

第2章 成田市の地域特性と商工業の実態

第1節 地域特性

1. 地理的位置と歴史的特性

～交通の要衝として、時代に応じて流通・集客機能を充実させてきたまち～

本市は、千葉県北部中央、東京から 50～60km 圏、千葉市から 30～40km 圏に位置し、海拔 40m 前後の北総台地に、利根川、印旛沼等の低地に連なる浸食谷が織り成す複雑な地形をなしています。台地上の安定した地盤は、防災面上有利な条件にあり、首都との近接性と相まって都市・産業・交通施設の立地を受け止めてきました。

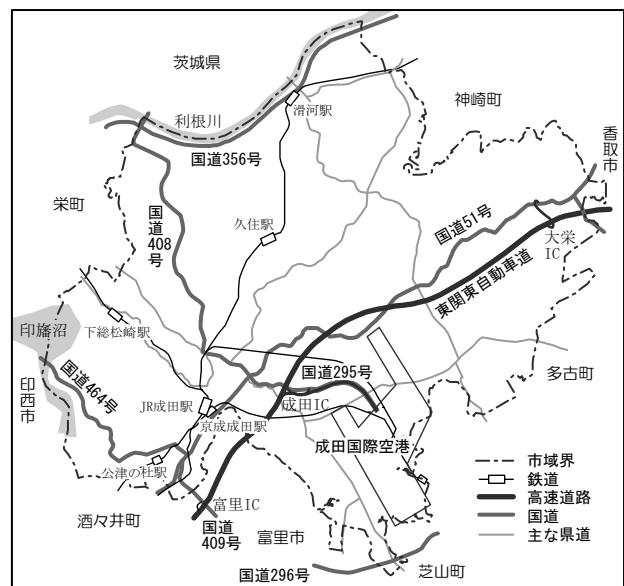
歴史的には、3 万年前の石器が出土するなど有史前から生活の営みがみられ、古墳時代には大和王権の東国支配における政治・軍事・経済上の重要拠点となり、常陸・上総・武蔵などの隣国や、広く奈良・京都などの都に通じる水陸交通の要衝でもありました。成田山新勝寺は、このような背景の中で 940 年に開山され、江戸時代中期には、門前町に多数の旅籠や各種店舗が集積するとともに、江戸や常陸方面とつながる街道や舟運交通の要衝として、参拝者、商用旅客等の行き交う商都となりました。また、江戸時代以降、台地上の林地・牧野・畑地に加え、低地に水田地帯が拡充、明治時代以降は台地上の開墾により畑地が拡大し、豊かな農業地域となってきました。

明治、大正期には、鉄道が発達し、これに伴って金融、交通、流通などの企業や公共機関が立地し、北総地域の拠点都市として重要な位置づけとなりました。常磐線に接続する成田鉄道、続いて成田駅と成田門前町を結ぶ県内初の電気軌道が開通し、大正末期には成田駅の乗降客数は千葉駅に次ぐ県内 2 位までに増加しました。戦後には戦後引き上げ者等による農業開墾が進むなど、本市の産業は、◆成田市域周辺図

参詣と農業に特徴づけられてきました。

高度成長期に入ると、京浜工業地帯をはじめ、臨海部への産業立地、郊外部への住宅立地が進み、首都圏への人口集中が著しくなってきました。交通手段は鉄道時代から自動車時代に移行し、ライフスタイルの都市化とともに、新しいレジャー産業の成長もみられるようになりました。本市でも、昭和 40 年代からゴルフ場の造成が進みました。

高度経済成長期には国内外の交流が拡



大し、空港・港湾の建設とこれを結ぶ道路網の整備が進められました。首都圏では、羽田空港が昭和 27 年から「東京国際空港」として民生利用を再開していましたが、航空需要の拡大と、将来に向けての日本の経済発展を支えるためには、さらなる空港整備が緊要な課題となってきました。昭和 43 年に成田国際空港の建設が閣議決定され、昭和 53 年 5 月に開港を迎えました。成田国際空港の拡張整備はその後にも徐々に進み、現在^{※1}、航空機が 1 日平均 581 便離着陸し、空港旅客数年間約 3,060 万人（羽田空港 6,670 万人）、貨物取扱量約 194 万トン（羽田空港 84 万トン）と、世界屈指の国際物流量を誇る日本の空の玄関となっています。

空港の立地により、鉄道・道路網の充実が進むとともに、成田ニュータウンや工業団地の開発造成が進められました。特に、空港及び周辺には空港関連産業、物流関連産業が集積し、北総及び本市の産業を大きく特徴づけるようになりました。昭和 58 年に県が策定した「千葉県新産業三角構想^{※2}」で、成田は幕張、木更津とともに県産業の基軸を構成する位置に並びました。平成 18 年 6 月に策定された「千葉新産業振興戦略」（～平成 32 年）では「成田周辺地域は、物流産業の集積と首都圏の食糧生産供給の効率化の推進として空港関連産業・国際物流・新ロジスティック産業^{※3}が集積するほか、首都圏の食料供給基地としての役割を担う」とされています。これは、古くから農業や食品製造業を育んできた地域特性と空港機能を積極的に結びつける時代の到来を意味しているともいえます。

本市はまた、多極分散型国土形成促進法に基づく業務核都市（平成 16 年～）として多様な都市機能を担っています。本市の中心市街地は、もとより広域の中心としての機能を発揮し、様々な業務や商業機能を培ってきましたが、現在、商業機能は郊外的大型商業店舗へと分散するなど、商都の姿は時代の要請に伴いながら変貌してきています。一方、成田山新勝寺は、現在も年間約 1 千万人が参詣する関東屈指の集客拠点になっており、門前町とともに昔ながらの面影をとどめています。

本市は、合併後、成田市新総合計画（平成 18～27 年）に基づき、新たなまちづくりを開始しました。その後、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災からの回復途上にある本市は「成田から日本を元気にしよう」との気概をもって地域の発展に取り組んでいます。

※1 平成 24 年度実績値

※2 千葉県新産業三角構想…千葉県の内陸部へ幅広く先端技術産業を導入し、工業構造の高度化と均衡のとれた地域構造の実現を目標として昭和 58 年（1983 年）6 月に策定。

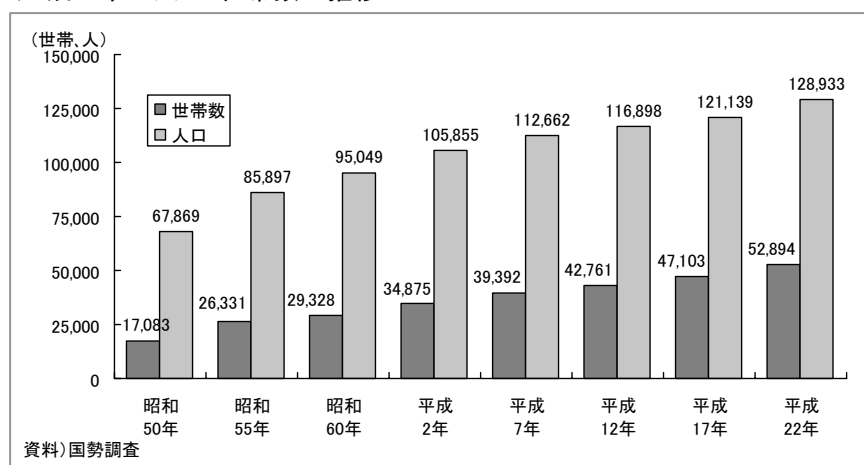
※3 ロジスティック産業…原材料の調達から生産・在庫・販売までの物流の管理を行う。

2. 人口

本市の人口を国勢調査でみると、平成 22 年の総人口は約 12 万 9,000 人で、10 年前に比べ 1 万 2,000 人と 10.3%増加しています。特に、平成 17 年からの増加が著しく、5 年間で 7,800 人、6.4%の増加となっています。人口動態をみると、特に社会増減の大きさが目立ち、転出入とも毎年年間 9 千人近い規模となっています。自然増減については、年間約 1,300 人台の出生、約 1,000 人の死亡がみられ、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているものの、その差は徐々に縮まってきています。

社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に行った推計によると、本市の人口は今後も増加を続けて十数年後には 13 万 7,000 人を超え、平成 22 年と比べ 30 年後も減少しないと予想されています。

◆ 成田市の人口・世帯数の推移



平成 22 年の国勢調査の結果から年齢別人口をみると、15～64 歳の生産年齢人口が 68.1%、65 歳以上の高齢者が 17.7%、15 歳未満の子どもが 14.2%で、全国平均、県平均と比べて若い構成になっています。15 歳人口に占める労働力人口の比率が 6 割を超え、完全失業人口も比較的低い状況にあるなど、就業者比率の高い都市であることも特徴です。

◆ 国勢調査結果にみる人口主要指標の比較(平成 22 年 10 月 1 日現在、国・県・主要都市)

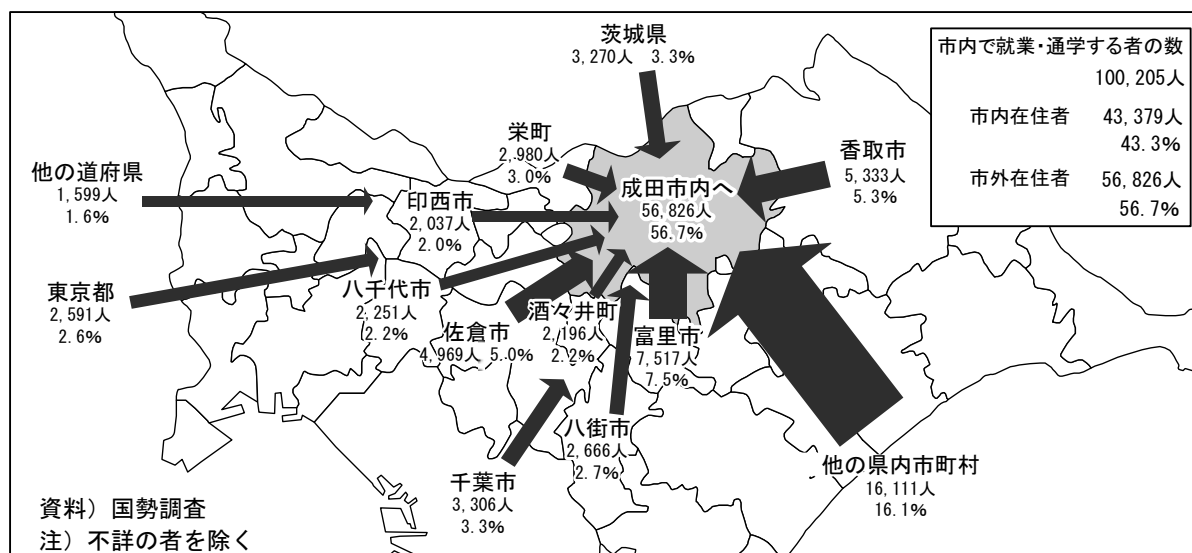
区分 (単位)	総人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	年齢別人口			年齢別人口比率		
				15歳未満 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)
全国	128,057,352	377,950.10	343.4	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.2	63.8	23.0
千葉県	6,216,289	5,156.70	1,205.5	799,646	4,009,060	1,320,120	13.0	65.4	21.5
千葉市	961,749	272.08	3,534.8	123,972	606,496	198,850	13.3	65.3	21.4
成田市	128,933	213.84	602.9	18,127	87,111	22,674	14.2	68.1	17.7
浦安市	164,877	17.30	9,530.5	26,929	118,402	19,290	16.4	71.9	11.7
つくば市	214,590	284.07	755.4	32,225	145,431	33,933	15.2	68.7	16.0

項目 (単位)	平均年齢 (歳)	15歳以上人口に占める比率		昼間人口 比率 (%)	外国人人口 比率 (%)
		労働力人口 (%)	完全失業人口 (%)		
全国	45.0	57.8	6.4	—	1.3
千葉県	44.3	58.0	6.1	89.5	1.3
千葉市	44.0	56.9	6.0	97.5	1.5
成田市	41.9	60.5	4.8	126.7	1.9
浦安市	38.3	61.6	4.8	98.4	1.7
つくば市	40.3	58.2	4.3	108.7	2.8

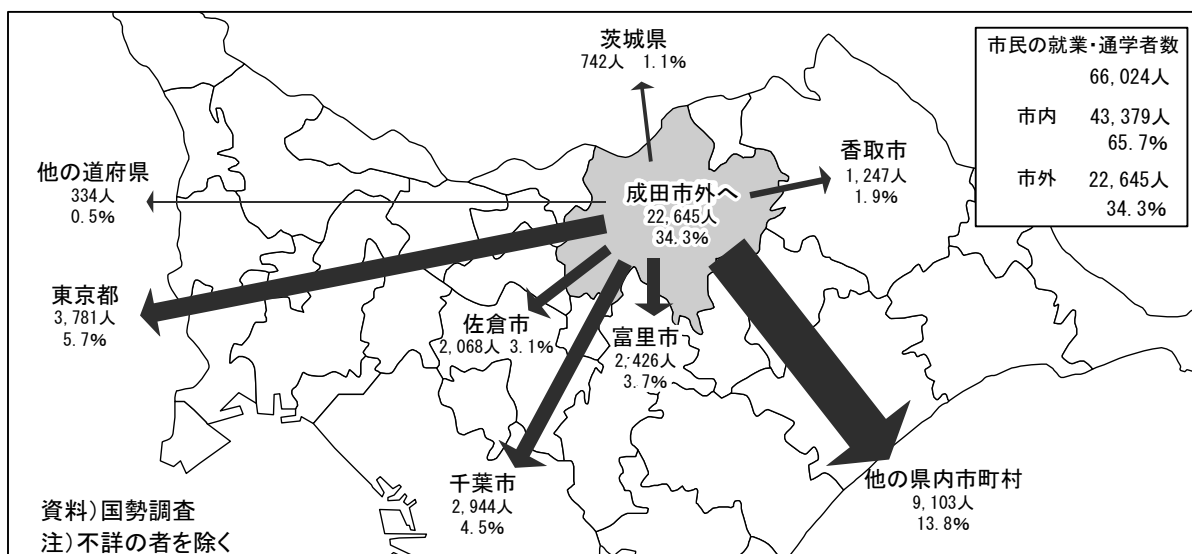
本市で従業・通学する就業者・通学者（100,205人）の居住地をみると、「市内」は43.3%で、近隣市町を中心に「市外」が56.7%と市内を上回っています。一方、本市に常住する就業者・通学者（66,024人）のうち、東京23区や県内各地に通勤・通学している者が34.3%と、市内に通勤・通学している者より少なく、トータルでは流入が流出を大きく上回り、夜間人口に対する昼間人口の比率が126.7%と、非常に高い都市となっています。本市の交流人口は、成田山新勝寺を中心とする観光（平成23年の延入込客数約1,230万人：県内比9.2%、成田山新勝寺は県内2位）や広い商圈を有する商都としての集客により、さらに大規模なものとなっています。

しかし、地区別にみると、人口の集積や高齢化率は地域によって異なり、北部の農業地域やニュータウン地区では、高齢化や人口減少社会への進行もみられます。

◆成田市で就業・通学する者の常住地(平成22年)

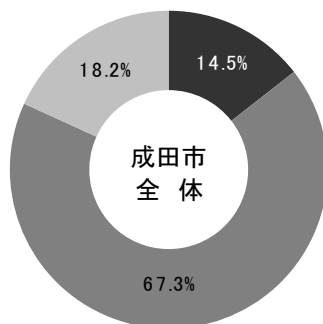


◆成田市民の就業・通学先(平成22年)

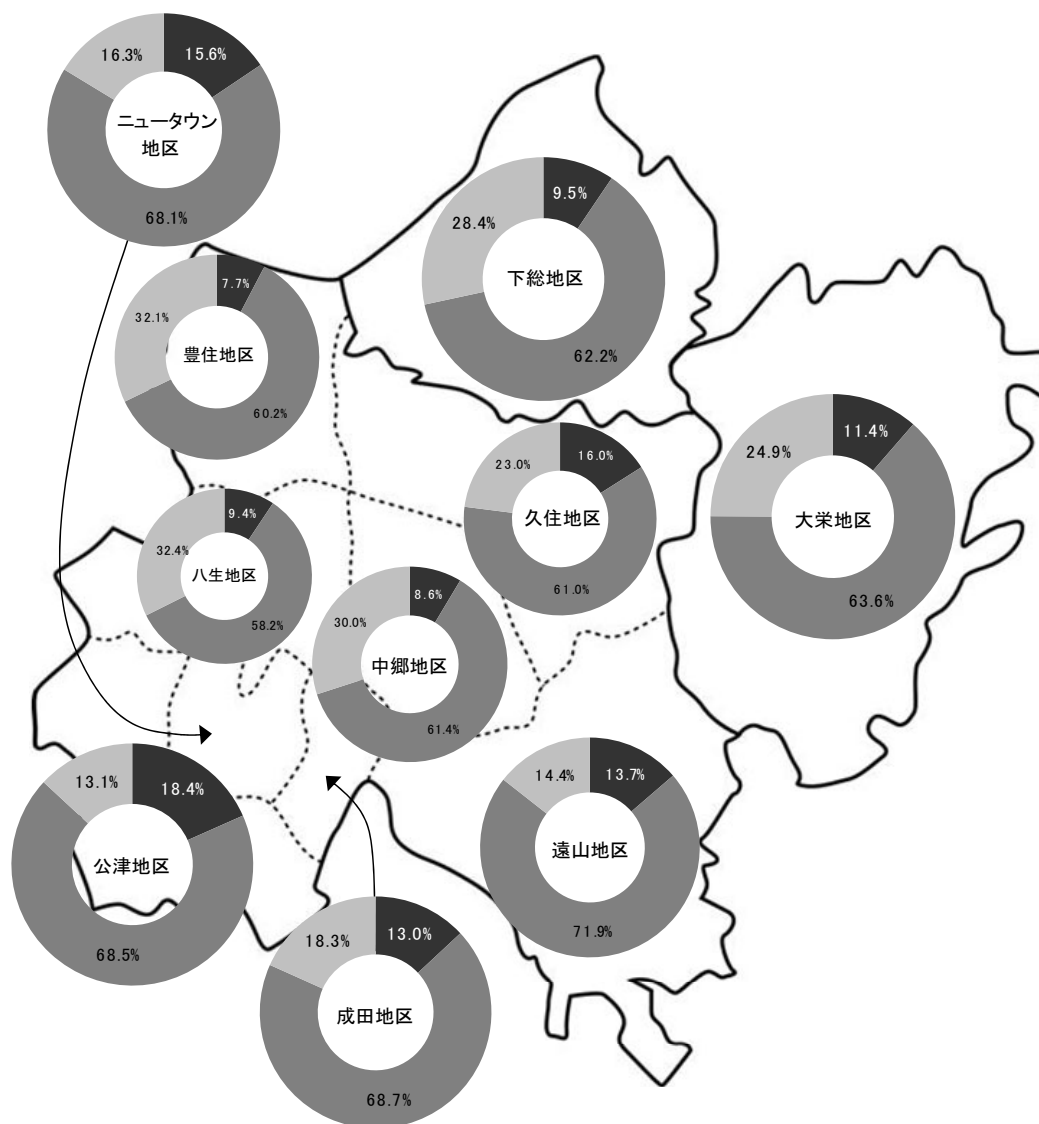


◆地区別人口(平成 24 年3月 31 日現在)

成田市全体
 総人口 126,801人
 世帯数 54,688戸
 世帯当平均 2.32人



成田地区 総人口 18,954人 世帯数 9,075戸 世帯当平均 2.09人	ニュータウン地区 総人口 33,023人 世帯数 14,335戸 世帯当平均 2.30人	公津地区 総人口 27,854人 世帯数 11,842戸 世帯当平均 2.35人	八生地区 総人口 3,401人 世帯数 1,313戸 世帯当平均 2.59人	中郷地区 総人口 1,378人 世帯数 474戸 世帯当平均 2.91人
久住地区 総人口 3,925人 世帯数 1,423戸 世帯当平均 2.76人	豊住地区 総人口 2,104人 世帯数 775戸 世帯当平均 2.71人	遠山地区 総人口 17,105人 世帯数 8,505戸 世帯当平均 2.01人	下総地区 総人口 7,338人 世帯数 2,740戸 世帯当平均 2.68人	大栄地区 総人口 11,719人 世帯数 4,206戸 世帯当平均 2.79人

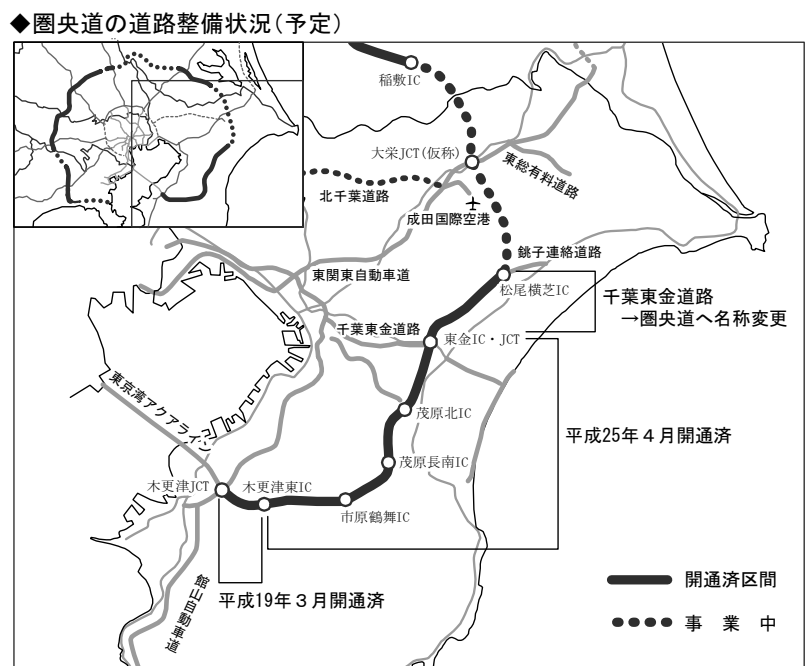


資料)成田市統計書

3. 交通

本市の交通は、国内 15、世界 101 の空港とつながる成田国際空港（平成 25 年 10 月現在）を中心に、JR 成田線、京成電鉄、東関東自動車道といった、東京都心と千葉・茨城方面を結ぶ広域交通網が基軸をなすとともに、中心市街地・成田山を中心に国道 51 号、295 号、408 号、409 号、464 号などが延びる放射状の交通網が形成されています。

鉄道網は、京成線が都営線経由で京急線とつながり、スカイライナー等の高速運行も充実するなど、利便性が高まっています。道路網は、首都圏中央連絡自動車道（通称「圏央道」）、北千葉道路の整備が進みつつあり、空港及び市内へのアクセス性は、今後ますます向上していきます。



資料)国土交通省関東地方整備局 HP

空港の利用状況をみると、平成 24 年度の成田国際空港の航空旅客数は 3,060 万人余（羽田空港の約 2 分の 1、関西国際空港の約 1.8 倍）で、そのうち国際線の通過客（トランジット）が 577 万人を占めています。一方、同年の貨物取扱量は約 194 万トン（羽田空港の約 2.3 倍、関西国際空港の約 2.8 倍）と、国内第 1 位、世界でも上位の規模となっています。

◆成田国際空港の輸送実績

成田国際空港							羽田空港	関西国際空港
							24年度	
乗降客数(人)	国際	28,438,261	28,122,539	27,917,483	24,197,508	26,881,528	7,948,089	11,245,425
	国内	1,134,137	1,328,947	1,691,490	1,926,072	3,720,654	58,752,301	5,375,190
	合計	29,572,398	29,451,486	29,608,973	26,123,580	30,602,182	66,700,390	16,620,615
貨物取扱量(t)	国際	1,880,936	1,962,600	2,068,382	1,929,396	1,921,081	140,915	654,134
	国内	4,064	3,272	4,633	6,617	17,201	703,153	28,418
	合計	1,885,000	1,965,872	2,073,015	1,936,013	1,938,282	844,068	682,552
着陸回数(回)	国際	88,845	85,897	85,846	82,119	86,619	20,309	42,353
	国内	7,372	8,194	10,488	12,167	20,379	174,556	22,012
	合計	96,217	94,091	96,334	94,286	106,998	194,865	64,365

注)国際線乗降客数には通過客も含む。発着回数は着陸回数の概ね2倍である。
資料)空港管理状況調査(国土交通省港湾局)

鉄道の利用状況をみると、JR・京成ともに市内では成田駅及び成田空港駅・空港第2ビル駅の利用が多く、中心市街地と成田国際空港での乗降がほぼ同規模となっています。

◆ 平成24年度京成電鉄駅別乗降人員(1日平均)
(単位:人)

駅名	乗降人員		
	定期	定期外	計
京成上野	20,430	23,572	44,002
日暮里	52,210	42,643	94,853
勝田台	32,006	20,833	52,839
京成佐倉	11,594	7,636	19,230
京成酒々井	3,610	2,716	6,326
宗吾参道	1,854	729	2,583
公津の杜	4,226	4,934	9,160
京成成田	19,624	15,802	35,426
空港第2ビル	3,712	14,028	17,740
成田空港	5,914	16,320	22,234
東成田	982	988	1,970
(内、連絡人員)	578	179	757
千葉NT中央	2,942	1,675	4,617
印旛日本医大	544	471	1,015
成田湯川	544	634	1,178

注) 千葉NT中央・印旛日本医大の2駅は、アクセス特急の利用人員のみ

資料) 京成電鉄HP

◆ 平成24年度JR東日本駅乗車人員(1日平均)
(単位:人)

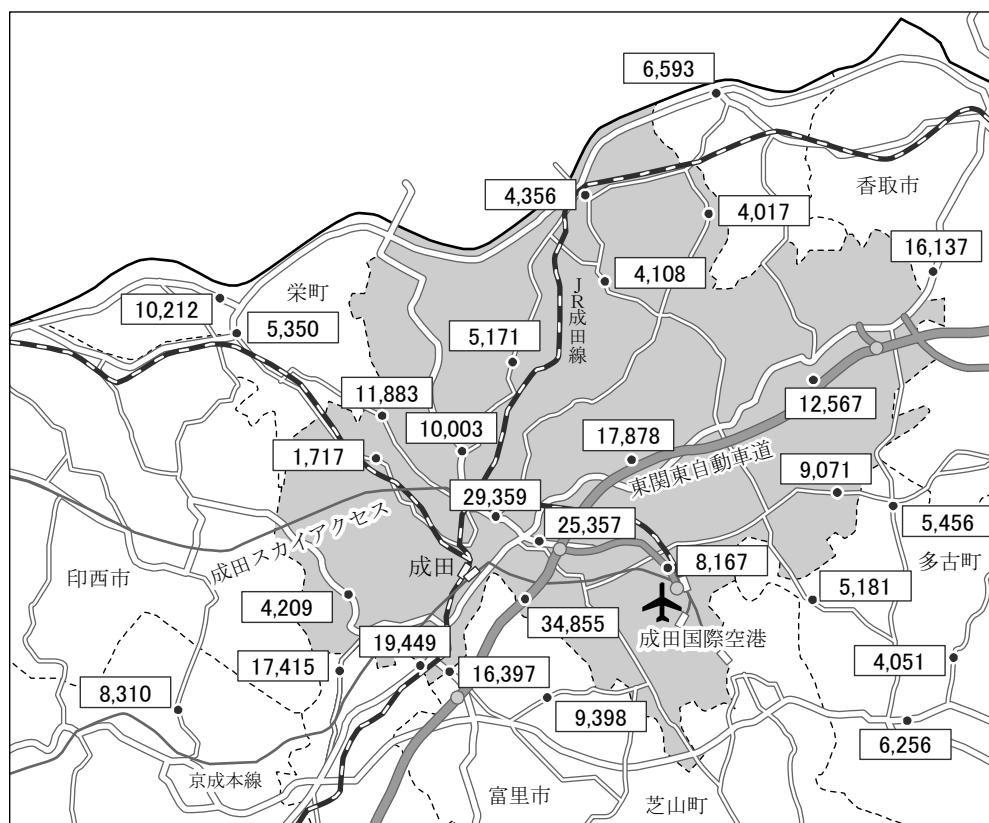
駅名	乗車人員		
	定期	定期外	計
四街道	16,482	5,335	21,817
佐倉	7,546	2,794	10,341
酒々井	2,194	925	3,119
成田	9,166	5,385	14,551
空港第2ビル	837	3,087	3,925
成田空港	1,267	4,775	6,042
下総松崎	564	134	699
木下	1,596	575	2,171
湖北	2,864	1,143	4,007
我孫子	21,109	8,815	29,925
久住	...	...	...
滑河	738	234	973
下総神崎	728	227	956

資料) JR東日本HP

注) 両表の「乗降人員」と「乗車人員」の違いに注意

市内の道路交通量をみると、中心市街地や空港通りのほか、イオンモール成田が立地する土屋地区周辺に交通が集中していることがわかります。

◆ 成田市交通量図



注) 数字は平日昼間の車両交通量

資料) 平成22年度道路交通センサス交通量図

第2節 商工業の概況

1. 産業構成とその変化

平成22年の国勢調査の結果から市民（本市に居住する就業者）の産業別就業状況をみると、第1次産業が2,617人（4.1%）、第2次産業9,765人（15.4%）、第3次産業46,929人（74.2%）となっており、第3次産業の比率が国・県平均を上回って特に高い構造にあります。平成2年から平成22年にかけての推移をみると、第1次産業人口は半減、第2次産業人口は横ばいから微減に転じています。第3次産業人口は平成17年まで増加を続け、その後横ばいとなっていますが、分類不能が年々増加し、平成22年には3,948人（6.2%）に上っており、第3次産業が雇用吸収力を高めてきた状況とともに、市民の就業先が多様化してきているようすがわかります。

本市で従事する就業者の産業別従業状況をみると、第1次産業の比率がさらに低く、第3次産業の比率が8割以上とより高い状況にあります。第3次産業と分類不能の業種が年々増加してきている傾向は、市内に居住する従業者の傾向と同様です。

◆産業3区分別就業者数

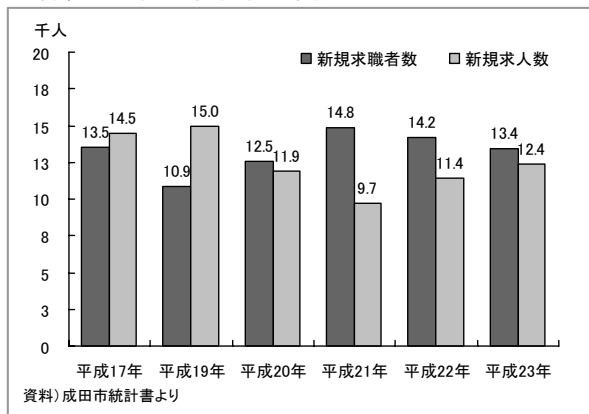
		就業者数 (人)	産業別就業者数(人)			構成比(%)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
成田市	平成2年	53,834	5,374	10,593	37,640	10.0	19.7	69.9
	平成7年	59,494	4,632	10,885	43,406	7.8	18.3	73.0
	平成12年	61,347	4,032	10,553	45,588	6.6	17.2	74.3
	平成17年	62,220	3,742	10,352	46,999	6.0	16.6	75.5
	平成22年	63,259	2,617	9,765	46,929	4.1	15.4	74.2
千葉県	平成22年	2,899,396	82,826	556,856	2,074,615	2.9	19.2	71.6
全国	平成22年	59,611,311	2,381,415	14,123,282	39,646,316	4.0	23.7	66.5

※就業者数は「分類不能」を含むため、第1～3次産業の構成比の和は100とにならない。

資料) 国勢調査

なお、本市における新規求人数・求職者数の推移をみると、平成19年には求人数が求職者数を大きく上回っていたところが、その後は求職者数が求人数を上回り、平成21年には求職者数が求人数の1.5倍にまで上昇しました。その後、そのギャップは徐々に縮小しつつありますが、それは、非正規雇用の拡大を伴うものであり、雇用・就業をめぐる状況は依然として流動的です。

◆新規求人数・求職者数の推移



平成 24 年の経済センサスの結果をみると、農林漁業と公務を除く市内産業事業所数は、5,182 か所、従業者数は 81,341 人（全産業合計事業所数＝5,225 か所、従業者数＝81,848 人）で、1 事業所当たり平均従業者数は 15.7 人と、千葉県平均の 13.5 人を 2.2 人上回る規模となっています。

法人以外及び外国籍の事業所を除く 4,123 事業所に関するデータから市内産業の現況をみると、事業所数では、卸・小売が 1 位、従業者数、付加価値額では運輸業がそれぞれ 1 位となっています。特に、運輸業は、付加価値額が県内比率 13.4%と際立って高くなっています。これに次いで、他に分類されない「その他のサービス業」も県内比率 7.8%、電気・ガス・熱供給・水道業も 5.9%と高い水準にあり、本市が、「物流産業都市」として特徴ある産業構造を有していることがわかります。

一方で、学術研究、専門・技術サービス業、教育関連業は、県内比率を大きく下回る水準となっていることが注目されます。

◆【参考】市内産業の現況

*①～⑤は、事業所数・従業者数・付加価値額等の項目ごとの各業種の順位（上位5位まで）

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	事業所数 県内比率 (%)	従業者数 県内比率 (%)	付加価値額 県内比率 (%)
全産業合計	4,123 (5,225)	61,516 (81,848)	334,867	2.69	3.72	4.12
農林漁業	37 (43)	445 (507)	1,188	② 4.73	④ 4.83	④ 4.59
鉱業、採石業、砂利採取業	3 (3)	35 (35)	162	③ 4.35	⑤ 4.82	2.97
建設業	③ 388 (462)	2,827 (3,817)	14,062	2.21	2.27	2.36
製造業	199 (229)	④ 6,274 (7,621)	② 56,594	1.95	2.84	4.57
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (5)	343 (343)	7,494	④ 4.20	③ 5.57	③ 5.90
情報通信業	40 (47)	538 (561)	3,719	2.97	2.46	2.09
運輸業、郵便業	247 (384)	① 13,073 (18,831)	① 94,991	① 5.75	① 9.72	① 13.35
卸売業、小売業	① 1,139 (1,417)	② 10,306 (12,433)	③ 42,428	2.91	2.88	2.52
金融業、保険業	95 (108)	1,583 (1,723)	16,985	⑤ 3.64	3.49	3.01
不動産業、物品賃貸業	271 (351)	1,340 (1,851)	6,412	2.56	3.19	2.39
学術研究、専門・技術サービス業	124 (148)	681 (786)	2,728	2.24	1.68	0.68
宿泊業、飲食サービス業	② 556 (765)	⑤ 5,990 (9,398)	14,580	2.88	3.68	⑤ 4.12
生活関連サービス業、娯楽業	④ 376 (479)	2,427 (3,701)	6,464	2.45	2.47	1.63
教育、学習支援業	97 (119)	918 (1,147)	4,336	1.88	1.63	1.95
医療、福祉	226 (276)	4,981 (5,613)	⑤ 25,509	2.07	2.71	2.98
複合サービス事業	25 (25)	180 (180)	766	2.69	1.80	1.77
サービス業(他に分類されないもの)	⑤ 295 (364)	③ 9,575 (13,301)	④ 36,449	3.05	② 6.96	② 7.77

資料) 平成24年経済センサス-活動調査

注1) 括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

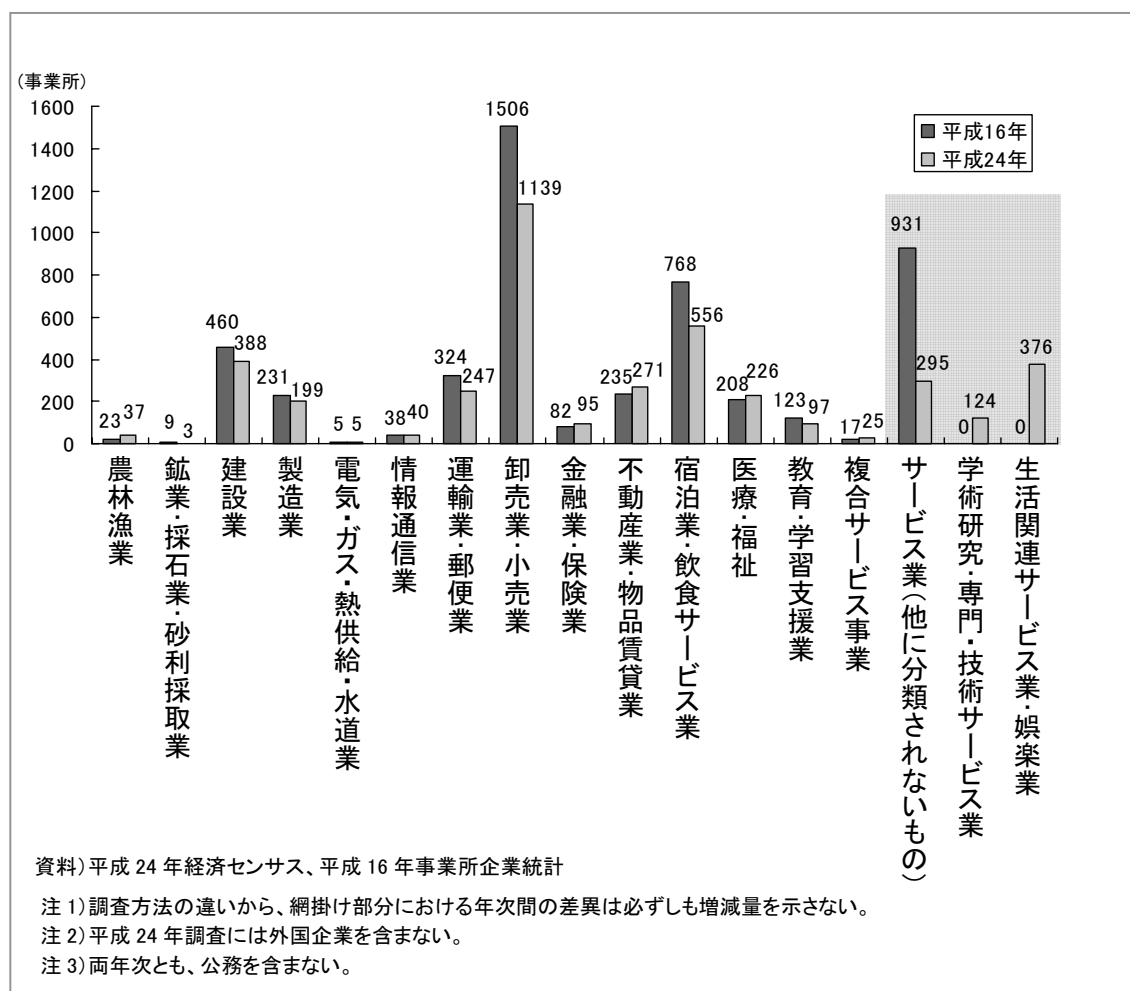
注2) 表中「全産業合計」欄は公表統計にはなく、足し上げて算出した。

注3) 付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。生産額から原材料等の中間投入額を差し引いて算出される。

事業所数の変化に着目すると、平成16年には4,960か所あった市内法人事業所が、平成24年には4,123か所と800か所以上減少しています。特に、卸・小売業、宿泊・飲食業といった、かつての本市の主産業で減少が目立っています。これは、大規模店舗出店の影響などとともに、平成20年の金融危機を契機とする不況により、企業経営の合理化、効率化、消費の縮小化が進んできていたことなどを示すものであり、中小企業が厳しい経営環境におかれていることがわかります。

一方で、不動産業・物品賃貸業のほか、医療・福祉などは増加傾向にあり、人口の高齢化などに伴い、医療や介護・福祉サービスへの需要が高まってきていることが示されています。

◆ 事業所数の産業別変化(平成16年～平成24年)



2. 商業

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の商業（卸売業、小売業）事業所は、1,417 か所（国内法人は 1,139 か所）、従業員数は 12,433 人となっており、1 事業所当たり平均従業員数は 8.8 人で、県平均の 9.2 人を僅かに下回っています。商業統計から過去の推移をみると、平成 21 年に店舗数、従業者数が最大となり、その後、いずれも縮小傾向に転じています。年間販売額は、平成 16 年の 3,543 億円から平成 24 年には 2,846 億円と 2 割減となっており、厳しい状況が続いています。

北総の中核となる本市の商圈は、17 市町約 30 万人の規模に及んでおり、平成 24 年の千葉県商圈調査によれば、商圈内吸引力 228.0%と県内で最も高い数値となっています。地元購買率も 88.1%と、県内主要商業中心都市の中で最も高い水準にあります。

本市の商業は、従来、成田山参道や中心市街地を中心に発達し、駅前やニュータウンなどにも商店街が形成されていましたが、車社会の進展に伴う沿道型の商業立地により大きく構造が変わってきています。現在、市内には 17 の商店会がありますが、大規模ショッピングモールを中心に大型店の進出も多く、小規模な商店の減少、商店街の空洞化、地区ごとの買い物環境の格差につながっています。

この動きに伴って卸売業の構造も変化し、本市の卸売市場の取扱量は、昭和 60 年をピークに大きく減少しています（青果に比べると水産物はここ数年堅調に推移）。

現在、市内では、中心市街地における買い物環境の整備（買い物駐車場の運営、セットバックによる歩道整備等）、市内商店会におけるスタンプ事業の推進、空き店舗対策などの活性化策が進められています。

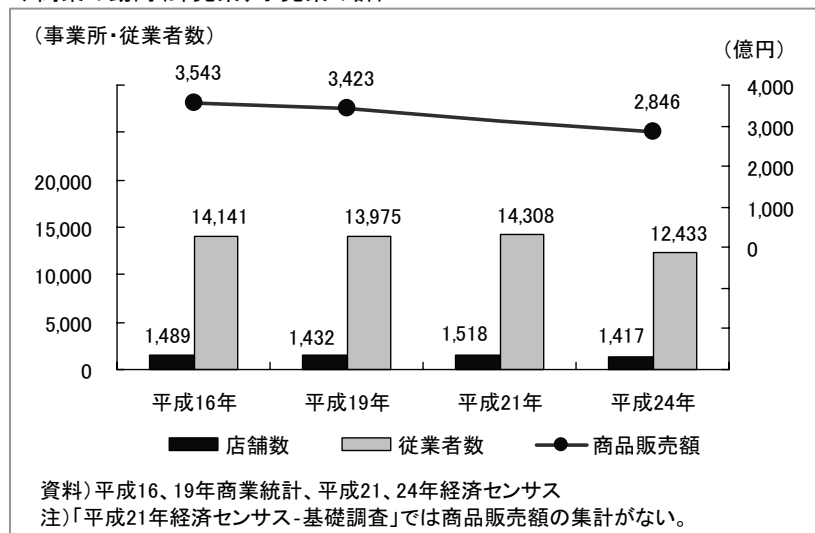
◆商業（卸売業、小売業）の現況

事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
1,139 (1,417)	10,306 (12,433)	8.8	①その他の小売業 ②飲食料品小売業 ③飲食料品卸売業 等

資料) 平成24年経済センサス-活動調査

注) 括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆商業の動向（卸売業、小売業の計）



◆ 県内の主な商業中心都市

市町村		自市の 行政人口	地元 購買率 (注1)	商圏内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圏人口 合計 (注2)	吸引人口 合計 (注3)	商圏内 吸引率 (注4)	吸引力 (注5)
		(人)	(%)		(人)	(人)	(%)	(%)
商業 中心 都市	千葉市	963,170	83.7	26	2,410,743	983,082	40.8	102.1
	成田市	129,780	88.1	17	937,210	295,902	31.6	228.0
	船橋市	611,848	82.8	7	1,769,317	660,907	37.4	108.0
	茂原市	91,255	73.0	11	231,623	131,842	56.9	144.5
	館山市	48,747	81.9	4	133,514	85,788	64.3	176.0
準 商業 中心 都市	市原市	278,962	72.8	5	377,758	210,690	55.8	75.5
	八千代市	189,698	83.8	4	1,937,005	301,781	15.6	159.1
	印西市	90,175	78.5	5	478,039	142,827	29.9	158.4
	柏市	404,495	86.9	5	1,340,684	474,186	35.4	117.2
	銚子市	67,875	75.5	3	150,856	63,242	41.9	93.2
	旭市	68,178	63.0	3	122,071	50,542	41.4	74.1
	東金市	61,337	77.5	6	219,654	88,450	40.3	144.2
	木更津市	130,418	78.4	5	361,541	168,423	46.6	129.1

資料) 千葉県の商圏(平成24年度消費者購買動向調査)

注1) 地元購買率は中心都市消費者が自市町村で購買する割合。

注2) 商圏人口は第1次～第3次商圏内市町村の行政人口の合計(平成24年7月現在)。

注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圏人口」の合計。

注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」。

注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」。

◆【参考】市内地区別商業事業所数の推移

	平成13年 卸売・小売業、 飲食店 (か所)	平成18年 卸売・小売業、 飲食店・宿泊業 計 (か所)	平成21年 卸売・小売業、飲 食・宿泊業、飲 食サービス業計 (か所)	増減数 (平成13-21年) (か所)	増減数 (平成18-21年) (か所)
成 田 市	2,365	2,337	2,328	-37	-9
成 田 地 区	890	903	871	-19	-32
公 津 地 区	490	466	460	-30	-6
八 生 地 区	46	43	51	5	8
中 郷 地 区	18	23	24	6	1
久 住 地 区	27	20	22	-5	2
豊 住 地 区	35	28	32	-3	4
遠 山 地 区	444	419	438	-6	19
ニュータウン地区	136	170	168	32	-2
下 総 地 区	104	94	90	-14	-4
大 栄 地 区	175	171	172	-3	1
備考 (各年の業種の 相違に注意)	宿泊業を 含まない	宿泊業含む 飲食業	宿泊業含む 飲食サービス 業(テイクアウトを 含む)		

資料) 平成13年事業所・企業統計、平成18年事業所・企業統計、平成21年経済センサス基礎調査

3. 工業

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の工業（製造業）事業所は、229 か所（国内法人は 199 か所）、従業員数は 7,621 人となっており、1 事業所当たり平均従業員数は 33.3 人と、県平均の 20.8 人を大きく上回っています。工業統計から過去の推移をみると、本市の製造業は、製造品出荷額が平成 17 年から減少傾向を示し、従業者数は平成 19 年、事業所数は平成 20 年をピークに減少してきましたが、いずれも平成 22 年以降は回復に転じつつあります。近年、製造業が全国的に厳しい環境に置かれてきた中で、本市では比較的堅調な推移がみられるといえます。

本市では、成田山参詣の地として食品製造業や伝統的な手工業の発達がみられましたが、最近では、化学工業を中心に、プラスチック製品、生産用機械器具、金属製品製造業、鉄鋼業等が一定規模でみられます。食品製造業も主力産業の一つで、羊羹や芋製品のほか、機内食製造など、空港のまちならではの業種が育まれています。

市内には、4 か所（野毛平、豊住、大栄、成田新産業パーク）の工業団地がありますが、分譲は完了し、立地希望企業があっても受け入れ余地が少ない状況にあります。今後、成田国際空港の航空機発着回数の増加、圏央道の開通などにより、本市の立地優位性はさらに高まり、工業・物流機能の用地需要が大きくなることも予想されます。

本市では、企業誘致制度の利用促進、空港や幹線道路周辺の土地利用の促進などにより工業立地を推進するとともに、工業団地連絡会等を通じた立地企業のバックアップ、成田ブランド*認定などによる市内製造業の発展支援を進めつつあります。

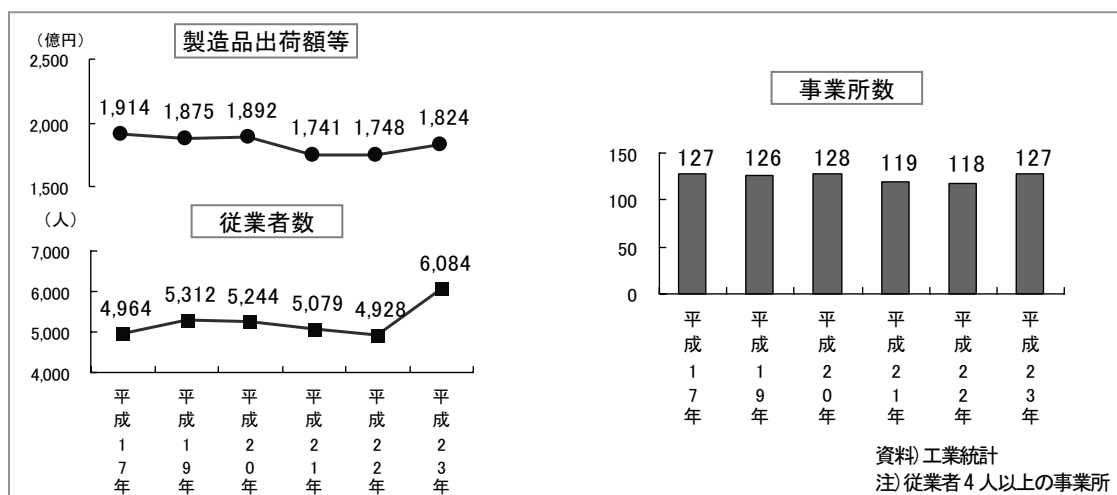
◆工業（製造業）の現況

事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
199 (229)	6,274 (7,621)	33.3	①化学工業 ②プラスチック製品製造業 ③生産用機械器具製造業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆製造品出荷額等、従業者数、事業所数



*成田ブランド…成田市は、成田の既存資源の磨き上げと、新しい魅力発掘を徹底的に行い、空港と地域の一体化によるブランドの構築に取り組んでいる。

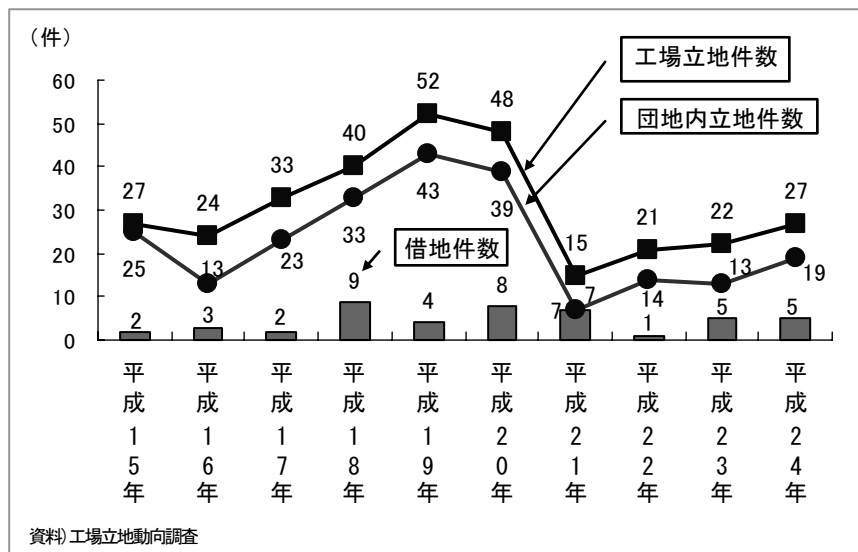
◆成田市の製造業

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所当たり		粗付加価値額 (万円)
				事業所当たり	従業員当たり	
製造業計	127	6,084	18,241,885	143,637	2,998	8,515,467
食料品製造業	41	2,601	3,812,634	92,991	1,466	1,647,948
飲料・たばこ・飼料製造業	3	49	101,858	33,953	2,079	28,705
繊維工業	1	4	X			X
家具・装備品製造業	2	18	X			X
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	119	450,192	112,548	3,783	108,111
印刷・同関連業	2	16	X			X
化学工業	11	702	5,623,468	511,224	8,011	3,890,957
石油製品・石炭製品製造業	2	20	X			X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	532	1,563,333	130,278	2,939	528,560
ゴム製品製造業	4	149	368,544	92,136	2,473	159,217
窯業・土石製品製造業	8	116	381,330	47,666	3,287	57,061
鉄鋼業	3	209	1,183,940	394,647	5,665	242,405
非鉄金属製造業	3	28	153,101	51,034	5,468	▲ 103,658
金属製品製造業	11	361	958,641	87,149	2,656	287,014
生産用機械器具製造業	9	509	1,075,317	119,480	2,113	699,590
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	456	X			X
電気機械器具製造業	3	13	7,129	2,376	548	4,722
輸送用機械器具製造業	3	166	227,556	75,852	1,371	176,602
その他の製造業	3	16	12,375	4,125	773	4,222

資料) 工業統計

注) 従業者4人以上の事業所

◆【参考】工場立地動向(千葉県)



4. 建設業

県内都市の建設業売上高を比較すると、成田市は約 675 億円で 8 番目、北総地域内では最も大きな売上高があります。

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の建設業事業所は、462 か所（国内法人は 388 か所）、従業員数は 3,817 人となっています。1 事業所当たり平均従業員数は 8.3 人で、県平均の 7.3 人をやや上回るものの、中小零細事業所が多い状況にあります。

内訳をみると、県内建設業では、内装や衛生等各種設備・職別工事業が全建設業事業所数の 6 割を占めていますが、本市では、土木施設や建築物の完成や増改築を担う総合工事業が 5 割以上に上っており、本市における建設需要の大きさを反映しています。

最近の推移をみると、事業所数、従業者数ともに平成 21 年頃、ピークを迎え、その後若干減少がみられるものの、概ね堅調に推移しているといえます。市内の建設業は、都市整備、住宅建設などに伴う需要とともに、空港及び関連施設の整備・補修をはじめ、活発な産業活動に伴う需要に恵まれており、今後とも、道路建設や産業用地の整備に伴う新規建設需要が見込まれるほか、社会資本の維持管理、高齢者対応の住宅づくりなどでも需要が活性化していくことが予想されます。

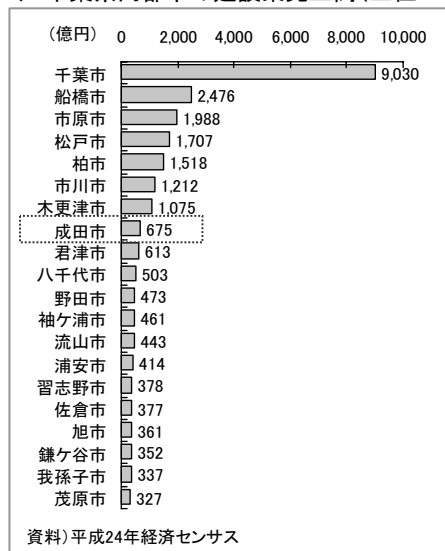
◆建設業の現況

事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
388 (462)	2,827 (3,817)	8.3	①総合工事業 ②設備工事業 ③職別工事業

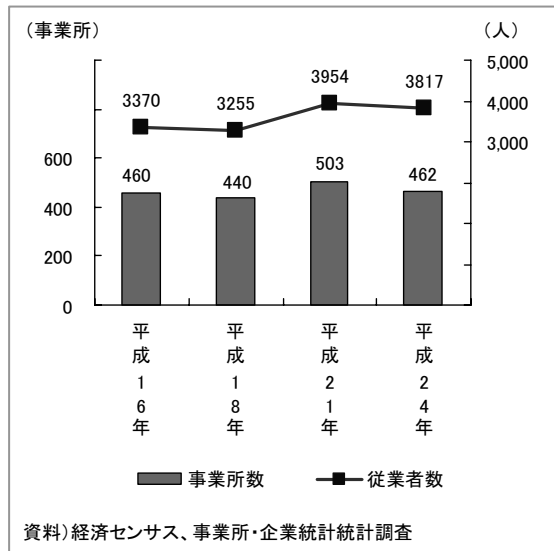
資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆千葉県内都市の建設業売上高(上位 20 市)



◆事業所・従業者数の推移



◆建築確認申請数

区 分年度		総 数	用 途 別			種 類 別			
			専用住宅	併用住宅	そ の 他	新築	増築	改築	その他
平成	17	908	663	18	227	781	124	1	2
	19	743	537	11	195	632	108	—	3
	20	737	545	9	183	637	99	—	1
	21	599	460	8	131	520	78	—	1
	22	744	555	8	181	633	107	—	4
	23	579	550	5	24	537	41	—	1
	24	589	550	5	34	541	47	—	1

資料)成田市建築住宅課

5. 運輸業

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の運輸業事業所は、384 か所（国内法人は 247 か所）、従業員数は 18,831 人で、1 事業所当たり平均従業員数は 49.0 人と、県平均の 30.0 人を大幅に上回る規模となっています。国内法人事業所の売上（収入）金額約 3,700 億円、付加価値額約 950 億円（県内比率 13.4%）にのぼり、本市の主産業を形成しています。

本市の運輸業は、特に空港及び空港周辺への集積が目立ち、国際物流を中心に、全国レベルで事業展開する大手企業の活動が目立ちますが、空港への送迎をはじめ、市内や周辺地域との間の流動を担う輸送業では、地場の資本による単独事業所も少なくありません。

市内には、空港内外で空港機能を支援する様々な事業や、空港内で商品を販売する事業者などもみられ、「空港産業クラスター※」というべき産業集積がみられます。

今後、空港機能向上、高速道路などの整備進捗に伴い、運輸関係業者の立地ニーズ及び、空港関連産業の集積と高度化が、さらに進んでいく可能性があります。

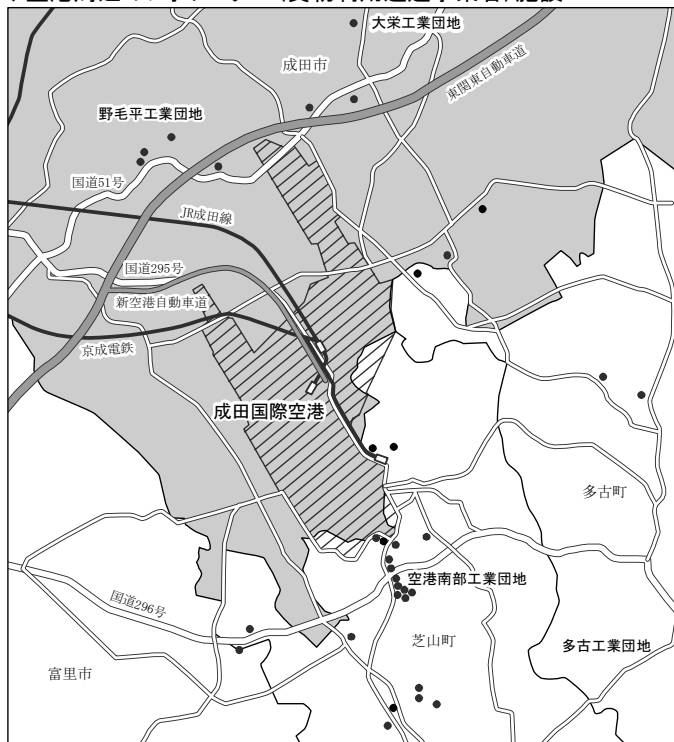
◆運輸業の現況

事業所数 (か所)	従業員数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
247 (384)	13,073 (18,831)	49.0	①運輸に附帯するサービス業 ②道路貨物運送業 ③航空運輸業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆空港周辺のフォワーダー(貨物利用運送事業者)施設



資料)成田国際空港 HP

注)左図内●は空港周辺における各フォワーダー事業者・施設の分布状況を表します。

※産業クラスター……ブドウの房のような産業ネットワーク。特定分野を形成する業界事業者と関連業界、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態のことで、大企業を中心とする垂直型の関係から、中小事業者が主体的に参入してフラットかつ有機的につながり互いに付加価値を高めようとする関係づくりが目指されている。

◆【参考】空港関連産業の概況

	平成18年10月1日現在		平成21年7月1日現在		主な業種(①②③は平成21年度に基づく、従業員数からみた順位)
	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	
全産業合計	494	23,739	544	31,170	
建設業	5	250	15	399	①設備工事業 ②総合工事業
製造業	5	2,115	6	2,117	①食品製造業 ②化学工業
情報通信業	17	73	18	112	①情報サービス業 ②映像・音声・文字情報制作業 ③通信業
運輸業	161	12,201	178	19,260	①運輸に附帯するサービス業 ②航空運輸業 ③道路貨物運送業 等
卸売・小売業	109	1,631	116	1,593	①その他の小売業 ②飲食料品小売業 ③織物・衣服・身の回り品小売業 等
金融・保険業	22	1,149	27	655	①補助的金融業等 ②銀行業 ③クレジットカード業等非預金信用機関
不動産業	4	204	8	197	①物品賃貸業 ②不動産賃貸業・管理業
宿泊業、飲食サービス業	64	1,180	69	1,274	①飲食店 ②持ち帰り・配達飲食サービス業 ③宿泊業
医療、福祉	10	66	11	220	①保健衛生 ②医療業 ③社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業	4	257	2	13	①郵便局
生活関連サービス業、娯楽業	－	－	32	471	①その他の生活関連サービス業 ②洗濯・理容・美容・浴場業 ③娯楽業
教育、学習支援業	－	－	1	2	①その他の教育、学習支援業
学術研究、専門・技術サービス業	－	－	3	18	①技術サービス業 ②広告業
サービス業(他に分類されないもの)	－	－	64	4,839	①その他の事業サービス業 ②機械等修理業 ③自動車整備業 等
サービス業	93	5,278	－	－	

資料)成田市統計書

注)調査方法の違いから、網掛け部分における年次間の差異は必ずしも増減量を示さない。

6. サービス業

平成 24 年の経済センサスの結果から、卸・小売業と運輸業を除くサービス系産業は、事業所数 2,687 か所（うち国内法人 2,110 か所）、従業者数 38,604 人、1 事業所当たりの平均従業者数は 14.4 人となっています。国内法人事業所の売上(収入)金額約 2,250 億円、付加価値額 970 億円余の規模となっており、成長を続けています。

本市のサービス業は、観光関連の宿泊・飲食業を中心に発達し、現在では、空港関連産業を含む「その他のサービス業」が最も大きな規模を占めるようになっています。この分野は、事業支援、機械等修理業などが主力で、専門性の高い業務も含みますが、市内に学術研究、専門・技術サービス業や教育関連業が集積するには至っていません。

最近では医療、福祉サービス、人材派遣業などの成長も目立ち、今後とも、生活支援系、対事業サービスなどで多様な業種が広がっていくことも予想されます。

なお、本市は成田山新勝寺を擁し、年間 1 千万人超の集客を誇る県内でも有数の観光地となっており、近年は、「成田太鼓祭」や「成田弦まつり」をはじめ、新たな観光魅力の発掘・創出・PR にも力を入れ、最近では「運氣上昇のまち^{*1}」のコンセプトによる旅行商品や様々なプログラム開発、市の観光キャラクター「うなりくん」による国内客の集客、トランジットツアー^{*2} やラストナイトツアー^{*3} をはじめとする外国人観光客の市内誘導などにも取り組みはじめています。

今後は、平成 32 年の東京オリンピックに先駆け、市内では平成 30 年に成田山新勝寺開基 1080 年祭が予定されており、全市的なシティプロモーション^{*4}の推進とともに、具体的な集客事業や新たな産業展開の機会が開けつつあります。

◆サービス業の概況～商業・運輸業以外の第3次産業について～

	事業所数 (か所)	従業員数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
計	2,110 (2,687)	28,556 (38,604)	14.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (5)	343 (343)	68.6	①電気業 ②ガス業 ③水道業 等
情報通信業	40 (47)	538 (561)	11.9	①情報サービス業 ②印刷業 ③通信業 等
金融業、保険業	95 (108)	1,583 (1,723)	16.0	①保険業 ②銀行業 ③補助的金融業(ノンバンク) 等
不動産業、物品賃貸業	271 (351)	1,340 (1,851)	5.3	①不動産賃貸業・管理業 ②物品賃貸業 ③不動産取引 業
学術研究、専門・技術サービス業	124 (148)	681 (786)	5.3	①技術サービス業、②専門サービス業、③広告業 等
宿泊業、飲食サービス業	556 (765)	5,990 (9,398)	12.3	①飲食業 ②宿泊業 ③持ち帰り・配達飲食サービス
生活関連サービス業、娯楽業	376 (479)	2,427 (3,701)	7.7	①娯楽業 ②理美容業 等
教育、学習支援業	97 (119)	918 (1,147)	9.6	①学校教育 ②その他学習支援業(学習塾・進学塾等)
医療、福祉	226 (276)	4,981 (5,613)	20.3	①医療業 ②福祉・介護事業 等
複合サービス事業	25 (25)	180 (180)	7.2	①郵便局 ②協同組合
サービス業(他に分類されないもの)	295 (364)	9,575 (13,301)	36.5	①事業サービス業 ②機械等修理業 ③労働者派遣業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

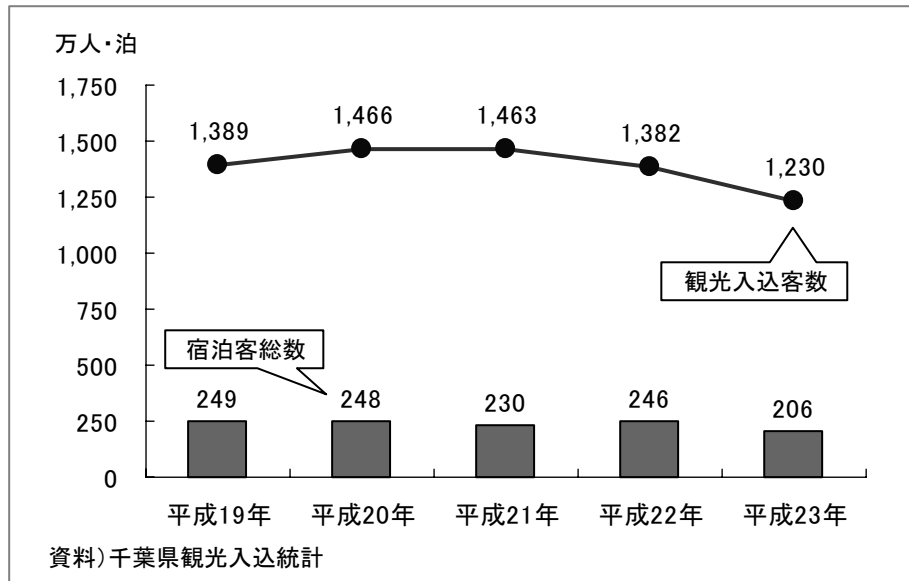
^{*1}運氣上昇のまち…「成田空港成長戦略会議」が最終とりまとめで平成 25 年に掲げた成田の魅力向上コンセプト。

^{*2}トランジットツアー…空港利用者が航空機乗り継ぎの待ち時間を活用して、現地の観光を楽しむために企画されるツアー。

^{*3}ラストナイトツアー…訪日外国人旅行者などが、帰国前の日本最後の夜を楽しむために企画されるツアー。

^{*4}シティプロモーション…まちが持つ様々な地域資源を外に向けてアピールすることなど、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国に売り込むこと。シティセールスともいう。

◆成田市の観光客入込客数・宿泊客総数



表参道



外国人観光客

第3節 事業者・消費者の実態と意識

1. 調査の実施概要

商工業の振興にあたっては、市内事業者と市民（市内消費者）の実態と意識に基づくことが不可欠です。本計画の検討にあたっては、市内事業者の経営状況と今後の意向、市民の消費行動の実態と買い物環境等に対するニーズ、本市の商工業振興に対する両者の考え方など、客観的な統計データでは把握できない実態や意識をうかがう調査を実施し、貴重な結果が得られました。

調査の実施概要は、次の通りです。調査の結果については、次頁以降に示します。

【事業者調査】

◆事業所アンケートの実施概要

調査の目的	市内商工業事業所の経営状況、今後の意向、本市の商工業振興に対する考え方を把握
調査の対象と標本数	市内の事業所 1,500 件（業種ごとの偏りを調整して抽出）
調査の時期と方法	平成 25 年 8 月（郵送による配付・回収）
有効回収数(率)	445 票（29.7%）

◆事業所ヒアリングの実施概要

調査の目的	関係団体からみた成田市商工業の現状、ポテンシャル、課題、今後の商工業振興の展望について把握
調査の対象	成田商工会議所、成田市東商工会、成田市観光協会、成田青年会議所
調査の時期と方法	平成 25 年 8～9 月

【市民調査】

◆市民アンケートの実施概要

調査の目的	市民（市内消費者）の消費行動、買い物環境等に対するニーズ、本市の商工業振興に対する考え方を把握
調査の対象と標本数	20 歳以上の市民 1,500 人（地域別に無作為抽出）
調査の時期と方法	平成 25 年 8 月（郵送による配付・回収）
有効回収数(率)	562 票（37.5%）

2. 調査の結果

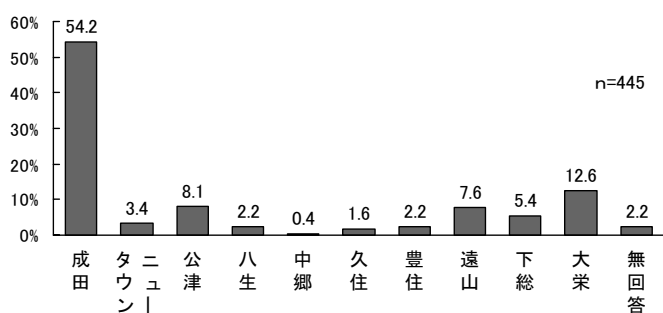
(1) 事業所アンケート・ヒアリングの結果

① 事業所（回答者）のプロフィール

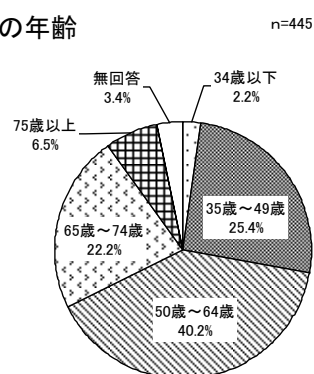
回答のあった事業所の状況は、次のとおりです。

- 『所在地』は、成田地区が 54.2%と最も多く、大栄、公津がこれに次いでいます。
- 『経営者の年齢』は、50～64 歳の方が 40.2%で最も多く、次いで 35～49 歳が 25.4%、65～74 歳が 22.2%となっています。
- 『業種』は、卸売業・小売業が 22.9%で最も多く、製造業 13.9%、建設業 11.5%がこれに次いでいます（業種ごとに補正して抽出したため実際の業種別分布と異なります）。
- 『形態』は、単独事業所が 51.5%と過半数を占め、次いで支社・支店（本社は市外）が 28.5%、市内本社本店は 18.9%となっています。
- 『所有関係』は、自己所有の割合が約 6 割、賃借が約 4 割となっています。
- 『従業者数』は、4 人以下が 37.8%と多く、30 人以下の事業所が 85%を占めています。100 人以上の事業所も、少数ながら 5.2%みられます。

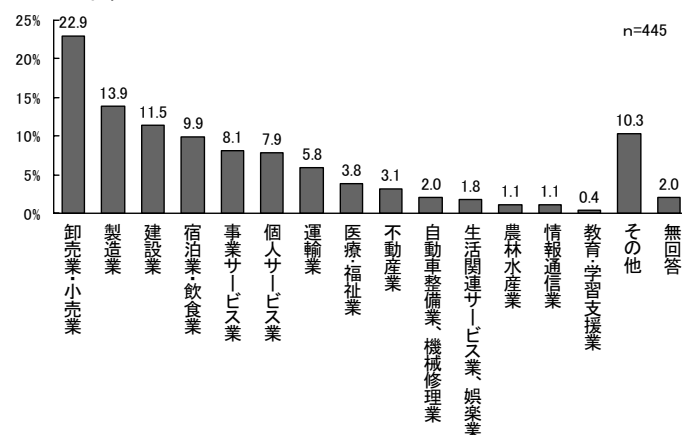
◆所在地



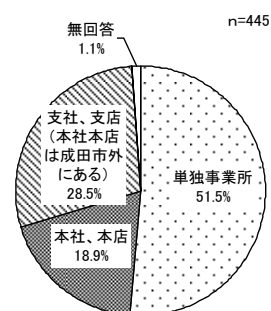
◆経営者の年齢



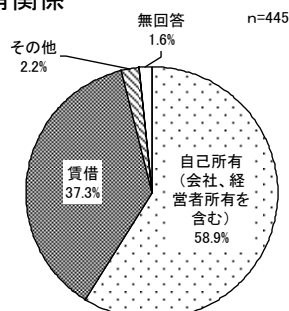
◆業種



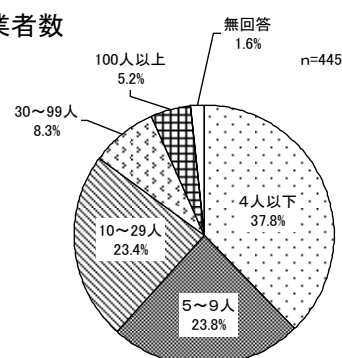
◆形態



◆所有関係



◆従業者数



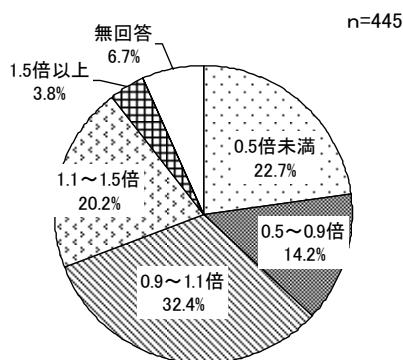
② 経営の現状と見通し

『3年後の売上高』については、現在よりも減少を見込む事業者が 36.9%で、現状程度が 32.4%とこれに次いでいます。10～50%の増加を見込む事業者は 20.2%で、それ以上の増加を見込む事業者は 3.8%にとどまっています。

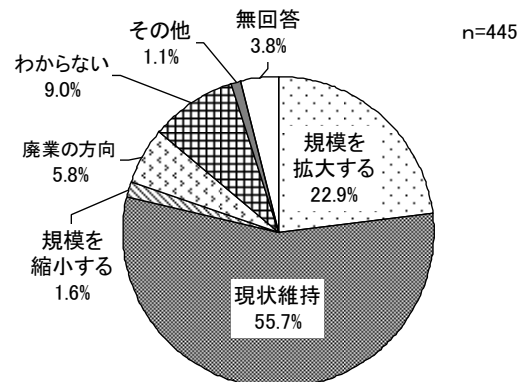
『今後の経営方針』については、55.7%が「現状維持」とし、「規模拡大」を考える事業者も 22.9%みられますが、「3年後の売上高」と照らしてみると、厳しい事業環境にあることがわかります。「規模縮小」は 1.6%と少数ですが、「廃業」との回答も 5.8%みられます。

『従業員の増減』見込みをみると、「減少・削減の見込みがある」が 19.3%、「増加・採用の予定がある」が 38.0%となっており、全体的にみると、今後増加していく方向が示されました。定年退職による代謝や高齢化による事業主の世代交代意向とともに、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を目指す事業者も少なくないことがわかります。

◆ 3年後の売上高の見込み



◆ 今後の経営方針



◆ 従業員の増減見込み

* 無回答を除いて掲載

	今後の増減	増減予定人数
減少・削減の見込み (定年退職を含む)	「ある」 19.3% → 「ない」 77.1%	「1～3人」 76.7%、「4～6人」 9.3%、「10人以上」 5.8% * n=86
増加・採用の予定	「ある」 38.0% → 「ない」 59.6%	「1～3人」 66.9%、「4～6人」 11.2%、「10人以上」 10.7%、 「7～9人」 1.8% * n=169

③ 事業展開の実態と意識

『製造業・対事業サービス』の状況を聞いたところ、取引先については、顧客・納品先は「成田市内」、外注・調達先は「関東（市外）」がメインで、全国的に事業展開している事業所も1割程度みられます。市内に事業所を置く理由としては、「創業地」であることに加え、「取引先に近い」、「用地コストが適当」、「物流に便利」といった要因が挙げられています。

『小売・飲食・対個人サービス』については、主な顧客が「市内と周辺住民」であるとの回答が多く、「近隣住民」、「観光客」がこれに次いでいます。地元商店会には「不参加」が「参加」を上回り、「商店会がない」との回答もみられます。

また、本市ならではの特徴である『空港関連の取引』について聞いたところ、空港内外で何らかの関連事業を行う事業所が延107件（全445件に対する比率は24.0%）みられ、空港が本市の商工業において大きな位置づけにある状況が示されました。

◆製造業・対事業サービスについて

* 無回答を除いて掲載

	増減予定人数(n=445)
顧客・納品先	①成田市内 31.7%（うち1/4が空港） ②関東 14.6% ③全国 8.1%
外注・調達先	①関東 25.6% ②成田市内 13.3% ③全国 11.5%
市内に事業所を置く理由	①創業地 25.8% ②取引先に近い 10.1% ③用地コストが適当 6.1% ④物流に便利 5.8%

◆小売・飲食・対個人サービスについて

* 無回答を除いて掲載

	増減予定人数(n=445)
主な顧客	①市内と周辺住民 24.3% ②近隣住民 8.1% ③観光客 7.4%
地元商店会への参加	①不参加 21.5% ②参加 18.2% ③商店会がない 9.0%

◆空港関連の取引について

* 無回答を除いて掲載

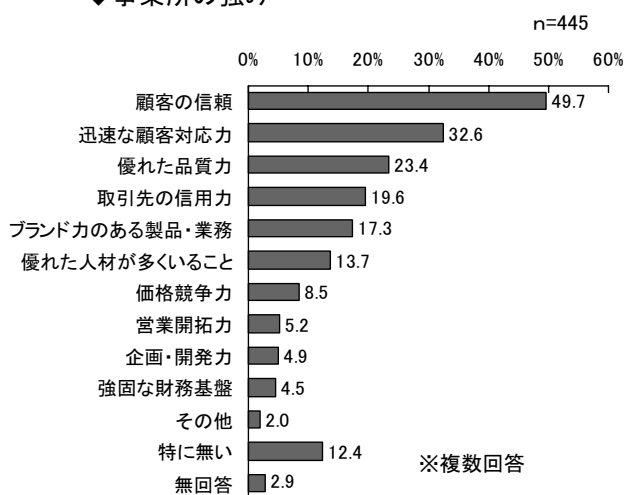
	回答件数	取引のある事業所の特徴(各上位項目)
現在取引がある	延107件	業務内容①空港内外の関連業務 ②資機材供給 ③商品販売 業種 ①卸売業 ②各種サービス業 ③運輸業 * 製造業、建設業事業所も意欲あり
今後取引を希望する	延62件	従業員数①30人以上 ②19~30人 ③5~9人 * 30人以上事業所の過半数が空港関連

『事業者の強み』については、「顧客の信頼」が 49.7%と最も多く、「迅速な顧客対応力」が 32.6%でこれに次いでおり、以下、「優れた品質力」23.4%、「取引先の信用力」19.5%、「ブランド力のある製品・業務」17.3%、「優れた人材が多くいること」13.7%と続いています。「価格競争力」8.5%、「営業開拓力」5.2%、「企画・開発力」4.9%、「強固な財務基盤」4.5%といった項目は、10%を下回っています。

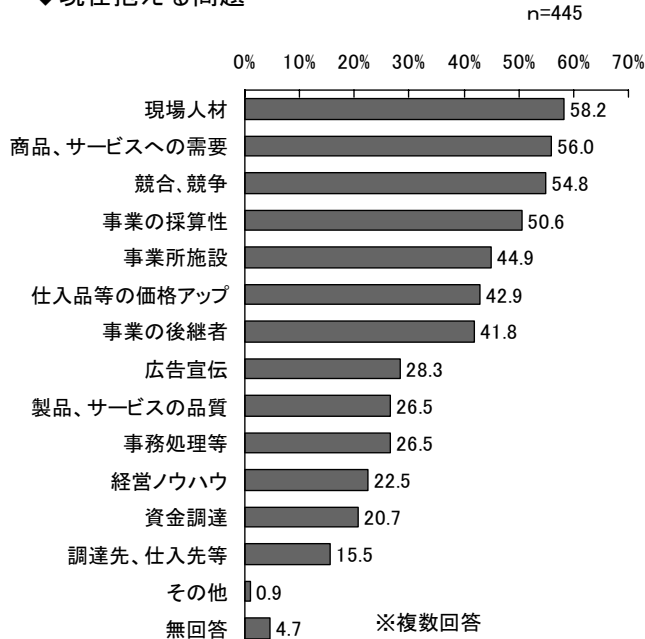
『現在抱える問題』としては、「現場人材」58.2%を筆頭に、「商品、サービスへの需要」56.0%、「競合、競争」54.8%、「事業の採算性」50.6%を挙げる事業者が過半数を超え、「事業所施設」44.9%、「仕入れ品等の価格アップ」42.9%、「事業の後継者」41.8%も4割台と高くなっており、多くの事業者が複数の問題を抱えながら事業を経営している状況にあることがわかります。問題の内容をさらにみてみると、低価格競争、事業の採算性、人員の高齢化と後継者不足、燃料・電力の価格などが挙げられています。

『今後の取り組みの可能性』としては、「新製品、新サービスの開発・販売」の 33.9%に次いで「現在事業の販路開拓・市場拡大」が 27.2%、「技術力の向上、研究開発の強化」と「新しい事業分野への参入」が各 20.0%みられ、さらなる事業展開への意欲的な取り組み意向がわかります。

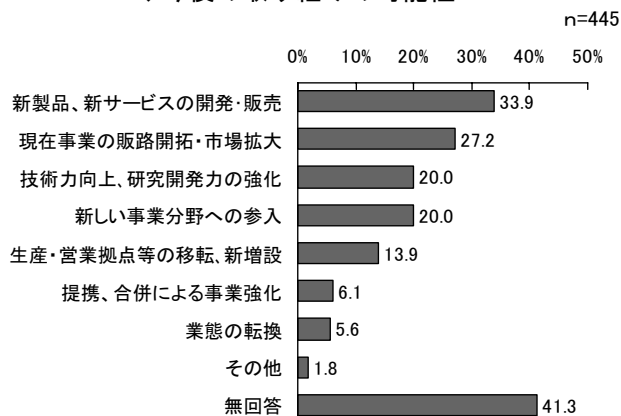
◆事業所の強み



◆現在抱える問題



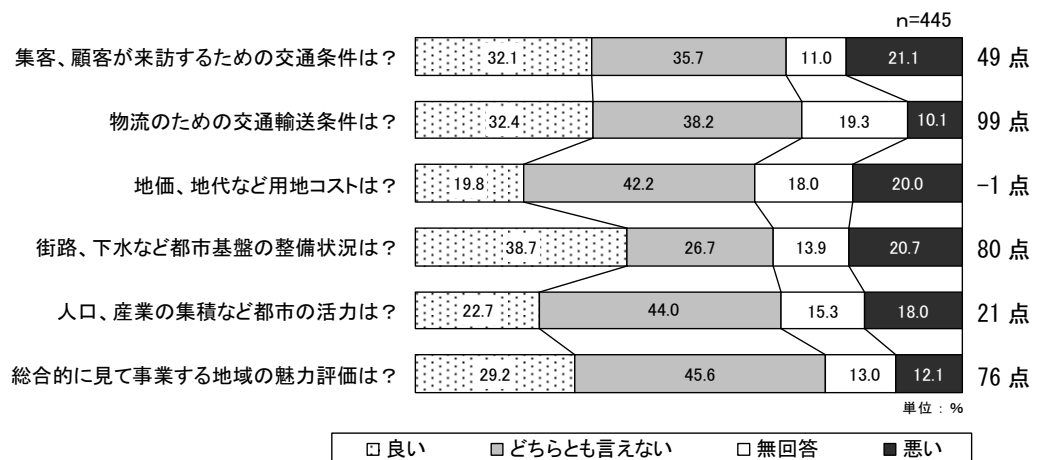
◆今後の取り組みの可能性



④ 成田市の評価と今後の商工業振興に関する意向

『立地条件の評価』をみると、「物流のための交通輸送条件」、「街路・下水など都市基盤の整備状況」への評価は高いものの、「用地コスト」、「都市の活力」への評価は相対的に低いものとなっています。これを地域別にみたところ、「物流」のための交通輸送条件は、概ね市域全体で比較的高い評価がみられるものの、「集客・顧客来訪」のための交通条件や「都市基盤」、「都市の活力」については、市街地は比較的高い評価が高いが、一部評価の低い地域がみられるなど、地域によって条件が異なるようすが示されています。

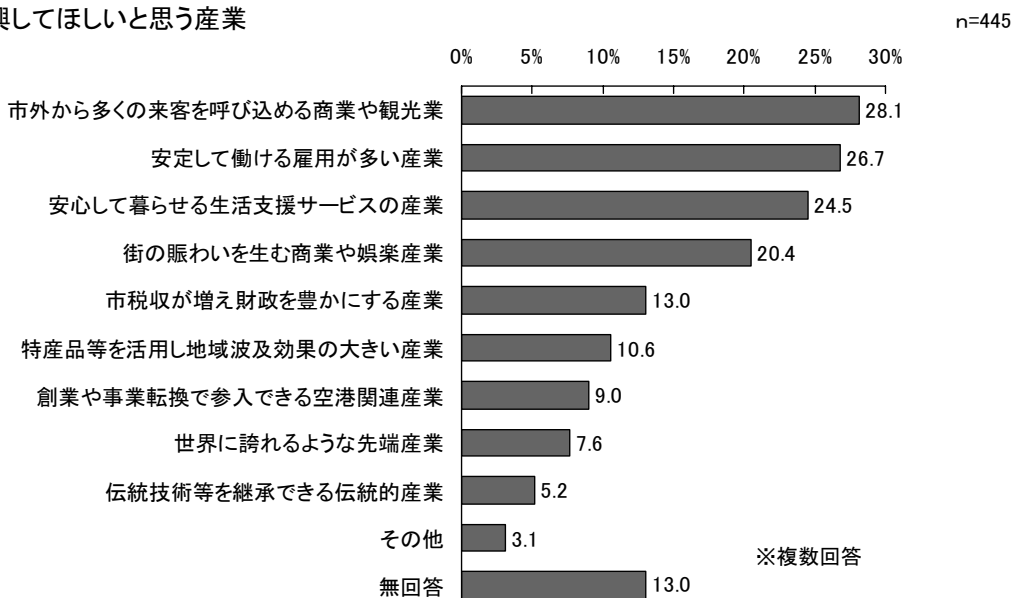
◆立地条件の評価



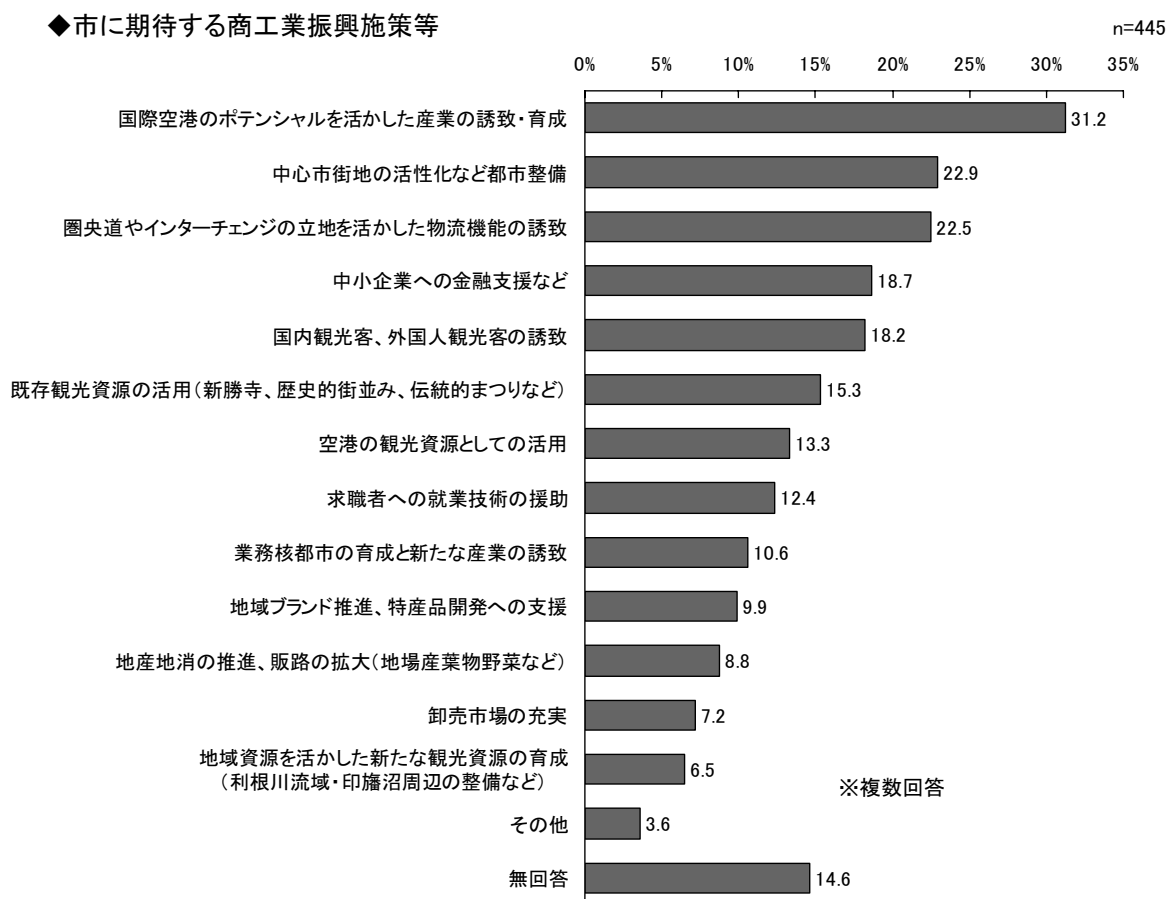
(注) 点数は、「良い」を1点、「悪い」を-1点、「どちらとも言えない」及び「無回答」を0点として足した総和

『振興してほしいと思う産業』としては、「市外から多くの来客を呼び込める商業や観光業」28.1%、「安定して働ける雇用が多い産業」26.7%、「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」24.5%が上位で挙げられ、次いで「街の賑わいを生む商業や娯楽産業」も20.4%と2割を超えています。

◆振興してほしいと思う産業



『市に期待する商工業振興施策等』としては、「国際空港のポテンシャルを活かした産業の誘致・育成」が31.2%で1位に挙げられ、これに「中心市街地の活性化など都市整備」22.9%、「圏央道やインターチェンジの立地を活かした物流機能の誘致」22.5%が続いています。次いで、「中小企業への金融支援」17.7%、「国内観光客、外国人観光客の誘致」18.2%がみられます。



なお、自由回答には、①観光振興に関する事項、②空港や交通条件に関する事項、③市街地整備に関する事項、④産業振興・事業者支援の充実に関する事項などが多く挙げられ、⑤大学・企業の誘致を、といった事項も挙げられました。また、高齢化による事業継続の困難性を挙げる声もみられました。

⑤ 関係団体からみた成田市商工業

市内関係団体（成田商工会議所、成田市東商工会、成田青年会議所、成田市観光協会）へのヒアリング調査では、空港環状道路や駅前の利便性向上、来訪者向けの国際会議や研修施設、市民ニーズを踏まえた定住環境提供ビジネス（高齢者や若者向け住宅、駅前オフィス等）などの意見が出されました。

◆市内関連団体ヒアリング結果（キーワードの抽出）

現状と問題点について	資質や可能性について
○まちづくりの方向やブランド形成について ・成田ブランド構築のために色々とやっているが、核となるものがない状況。 ・まちの色がはっきりしない。ブランド構築が必要。 ○空港や高速道路の活用について ・空港会社と地元中小企業との取引が伸びていない。 ・税関、検疫の稼働時間の遅さ(短さ)による成田国際空港の取り扱い貨物量減少。 ・市内の必要な場所に両替所が少ない。 ・空港を囲む環状道路の整備が必要。 ○商業・買い物環境について ・ニュータウン商店地区、土屋商店街等、中心市街地以外の商店街の衰退。 ・北千葉道路、圏央道の開通による周辺地域(千葉ニュータウン等)への商圈分散。 ○観光集客について ・駅周辺に観光客が集えるような案内所や、駐停車場に送迎を待つためのベンチがほしい。 ・成田地区はホテル数が多く、宿泊単価も厳しい。 ・宿泊施設は空港系と駅前ビジネス系。最近は価格設定が厳しい。ブライダルを扱うホテルは減少。 ・大規模な国際会議場が必要。 ○事業所について ・官公需の仕事量が少ない。 ・工場の周りが市街地になってしまったため、周辺道路が狭隘。 ・駅前にミーティングルームや安価な貸オフィスがほしい。 ・成田市内4つの工業団地は相互に交流が進んでいないため、今後は旗振り役となる人間が必要。 ○人材確保等について ・市内での人材確保が難しい。 ・事務系は困らないが、技術系は人材不足。 ・空港は高卒者の雇用も多いが、離職率も高い。 ・職安に求職者はいるが(工業への)集まりが悪い。	・インターナショナルなまち、住み続けられるまちのイメージ、ブランドを。ヒトとモノが行き交うまちに。 ・若い人の創業で駅前飲食店は増加、若返りが進んでいる。 ・LCC就航による国内線利用客の増加。 ・潜在顧客としてのトランジット客。 ・成田空港に就航する路線のバランスの良さ。 ・配送会社が多く、立地メリットがある。通販にも有利。 ・東京オリンピックを生かしたい。 ・大栄 JCT の先に IC ができると物流拠点の可能性も。 ・既存の商店街の存在は重要。 ・セットバックは助かる。 ・若者が 24 時間遊べるところがあるとよい。 ・空港関連従業者やビジネス利用者の、市内飲食店やショッピングモールなどの利用。 ・外国人観光客が増加(市内ドライブイン、ショッピングモール、牧場等)。 ・テレビドラマ等をみた人が来てくれる。 ・市内一部ホテルは研修ビジネスに力を入れている。 ・中国人や欧米人に茶器、掛け軸等が人気。 ・IR、MICE の誘致は是非進めたい。 ・特色ある製造業がある(機内食、放送機器の特注品等)。 ・民間住宅建設は増加。高齢化対応で介護や園芸を組み合わせた建設事業も出現。 ・災害時に地元業者が担う役割を考えると、地元業者の育成は重要。 ・若い人が市内に住宅を取得している。 ・市民の所得水準、教育水準は高い。 ・成田ニュータウンは若い世代からも人気が高い。 ・成田に魅力を感じ、成田で働きたい、まちづくりに貢献したいという人はたくさんいる。

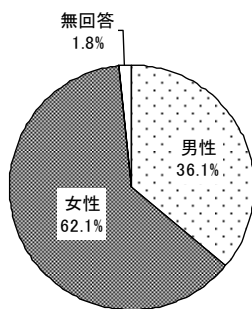
(2) 市民の消費生活と産業振興をめぐる意識～市民アンケート結果より～

① 回答者のプロフィール

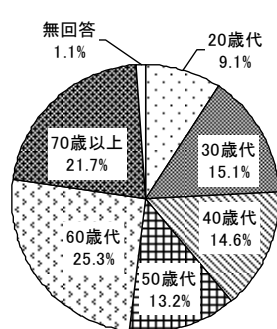
回答者のプロフィールは、次のとおりです。

- 『性別』は、女性が62.1%と2/3近くを占めています。
- 『年齢』は、60歳以上が47.0%、次いで40～50歳代27.8%、20～30歳24.2%と、ゆとり世代が多い構成です。
- 『家族構成』は、2人29.7%と3人23.8%で過半数を占め、4人以上も33.8%みられます。単身は11.7%となっています。
- 『職業』は、正社員26.3%、無職23.0%、専業主婦19.9%、パート16.5%、自営9.6%、学生1.8%という構成です。
- 『通勤・通学先』は、市内（徒歩圏・30分以内・30分以上を含む）が35.8%、市外が16.9%で、通勤・通学している人の約2/3が市内を通い先としています。
- 『居住地域』は、成田が28.1%、次いでニュータウン25.8%、公津12.6%、大栄11.2%の順でみられます。

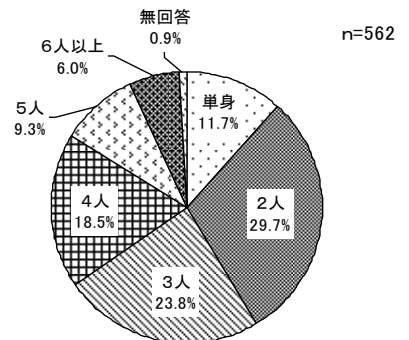
◆性別



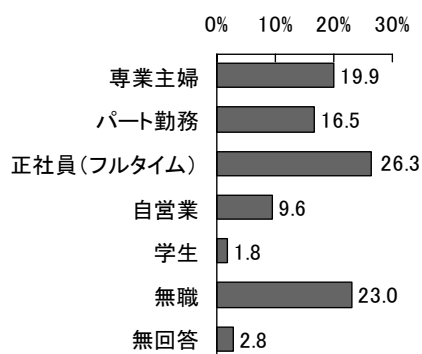
◆年齢



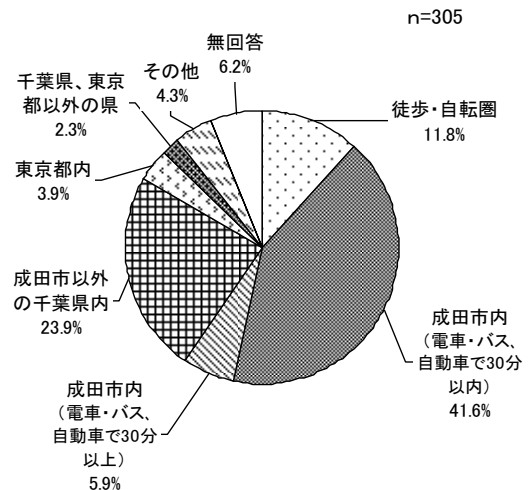
◆家族構成



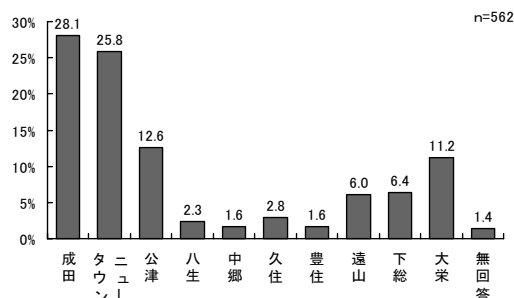
◆職業



◆通勤・通学先



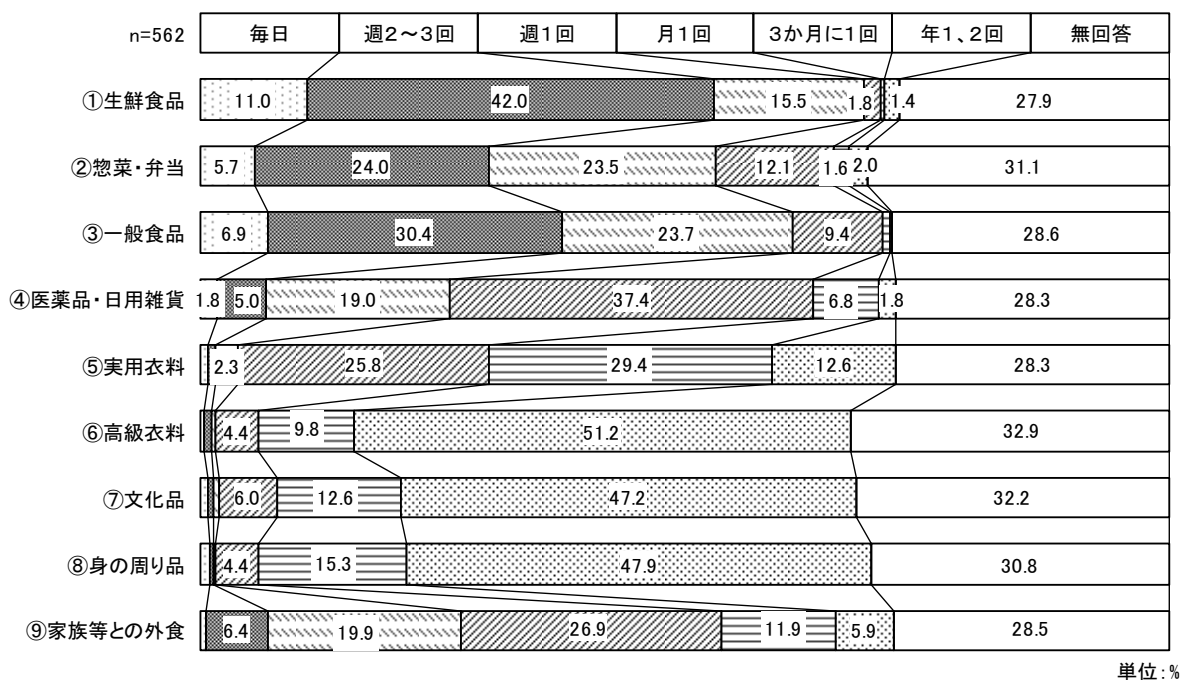
◆居住地域



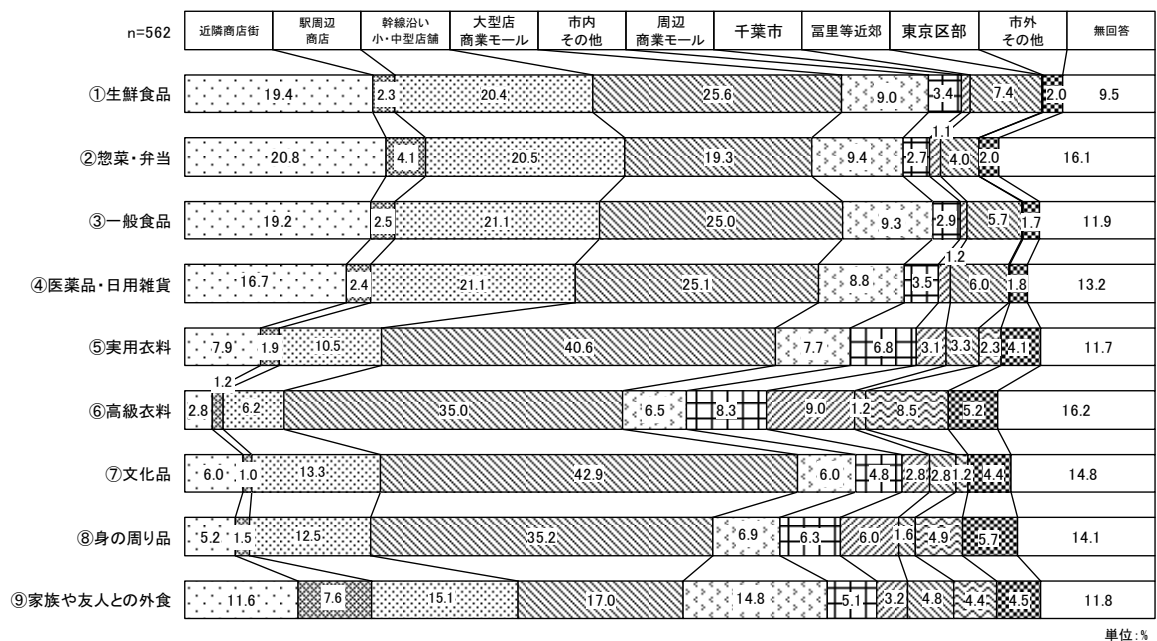
② 買い物行動

まず、回答者の『買い物の頻度』と『買い物の場所』に関する回答から、市民の基本的な買い物行動の傾向を把握すると、食品は週1回以上購入、医薬品や日常雑貨の購入や家族等との外食は月に1回以上程度の頻度で行われていること、買い物の場所は、大型店・商業モール、沿道の小中型店舗、近隣商店街がメインとなっていることがわかります。特に、大型店・商業モールは若い人、幹線道路沿いの小中店舗は中高年、近隣商店街は高齢者で相対的に選好度が高くなっています。

◆買い物の頻度



◆買い物の場所



注) 1.0%未満の数値は表示せず

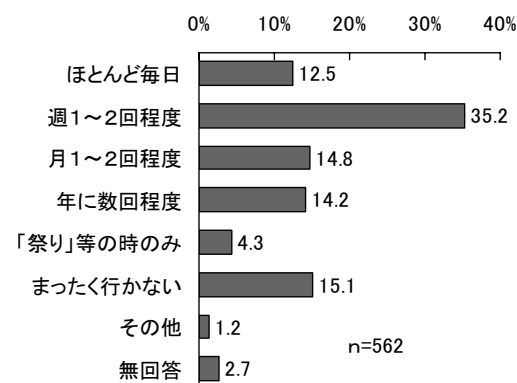
『地元商店街や小売店での買物頻度』をみると、「週1～2回程度」35.2%、「ほとんど毎日」12.5%と、約半数が週1回以上利用しています。一方「まったく行かない」、「年に数回程度」、「祭り等の時のみ」という回答も3割を超え、地元商業との関わりに二極化がみられます。

『商店・商店街、駅前等に欲しい施設』としては、「駐車場」40.7%、「気軽に利用できるトイレ」36.3%、「夜も明るく歩きやすい幅広の歩道」33.3%、「ちょっと休める小公園やベンチ」32.0%と、利便性の向上に関わる項目が他を引き離して多くなっています。

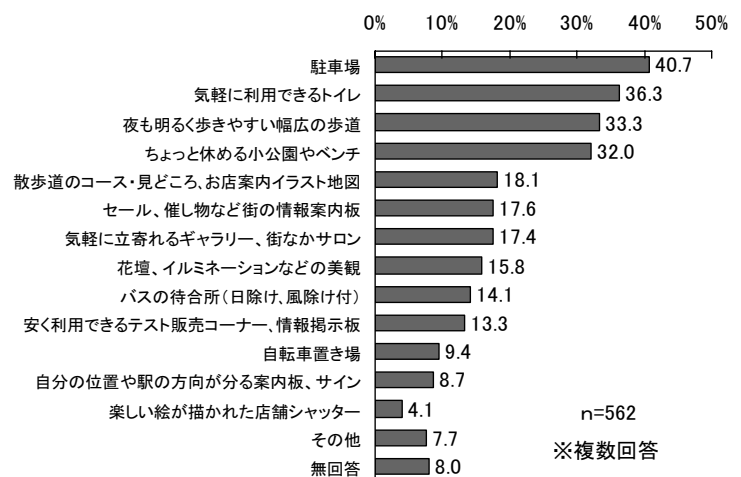
『大中型店の利用』では、イオン（254件）とタイヨー（123件）が合わせて377件の回答を集め、イオンモール周辺の利用が圧倒的に多くなっています。

『日頃の買い物先の選好理由』としては、「近くて便利、行きやすい」が74.4%と最も多く、次いで「駐車場があり便利」50.5%、「品数が豊富」42.3%、「値段が安い」35.2%が上位を占め、“便利で安くて品数豊富”であることが求められています。

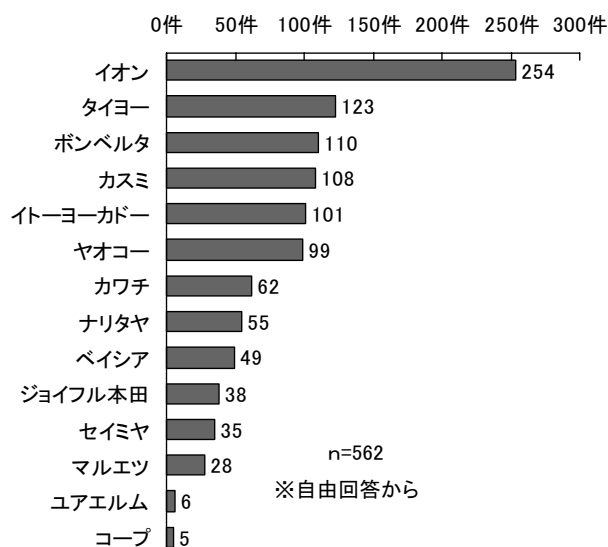
◆ 地元商店街や小売店での買物頻度



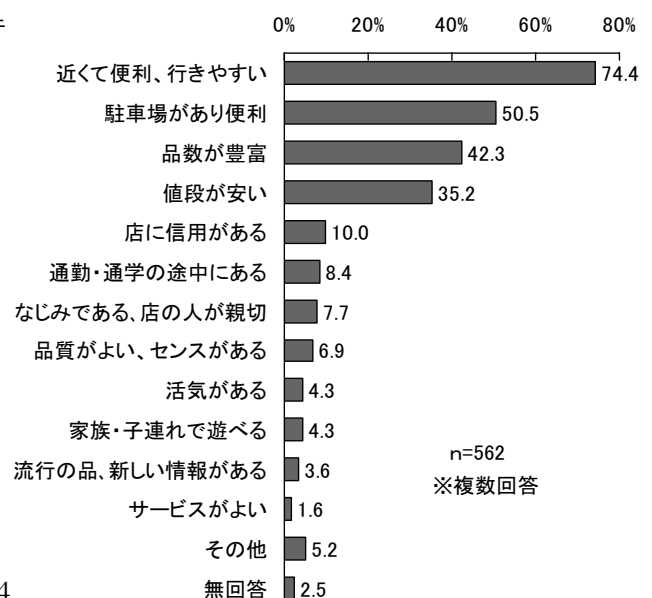
◆ 日頃利用する商店・商店街、駅前等に欲しい施設



◆ 日頃よく利用する地元商店街やスーパー等大中型店



◆ 日頃の買い物先の選好理由



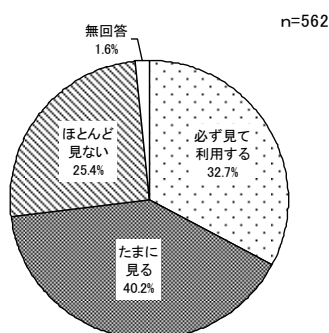
地元商業との関わりをさらにみると、『売り出しのチラシ』は「たまに見る」が 40.2%で、「必ず見て利用する」は 32.7%、「ほとんど見ない」も 25.4%みられます。

『商店会のスタンプラリー』は、「知らない」が 58.5%、「知っているが利用していない」も 35.1%と多く、「利用している」はわずか 3.6%です。

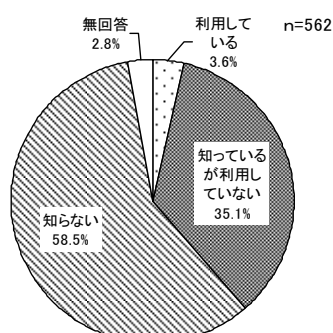
『成田市プレミアム付商品券』は、「知っているが使っていない」が 50.4%で、「知らない」が 30.4%、「使っている」は 12.3%と 8 人に 1 人程度の割合でみられます。

また、成田国際空港との関わりについて聞いたところ、3 人に 2 人程度が、過去 3 年間に何らかの目的で訪れており、自分又は家族の「出張・旅行」、「知人の送迎」、「仕事」が主な目的となっており、年に何回かの来訪が一般的です。「一度も行かなかった」人も約 3 割みられ、年齢では高齢者、居住地区では市内でも成田国際空港から遠い地区でやや割合が高くなっています。

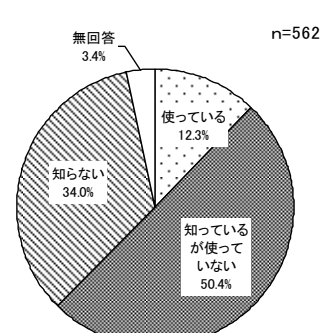
◆売り出しのチラシの利用



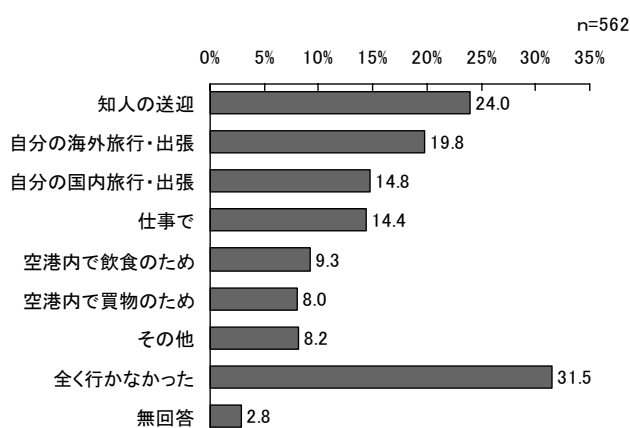
◆商店会のスタンプラリーの利用



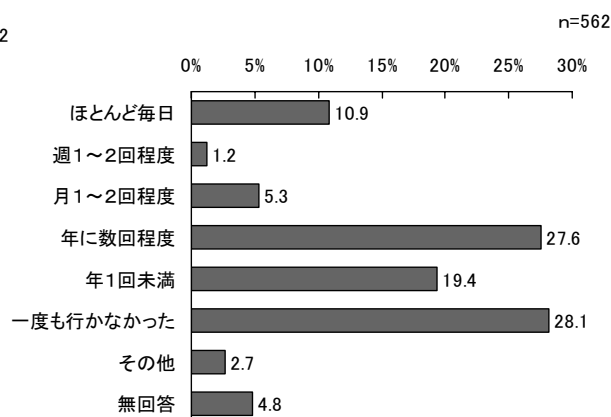
◆成田市プレミアム付商品券の利用



◆過去3年間の成田国際空港への来訪状況



◆過去3年間の成田国際空港への来訪頻度



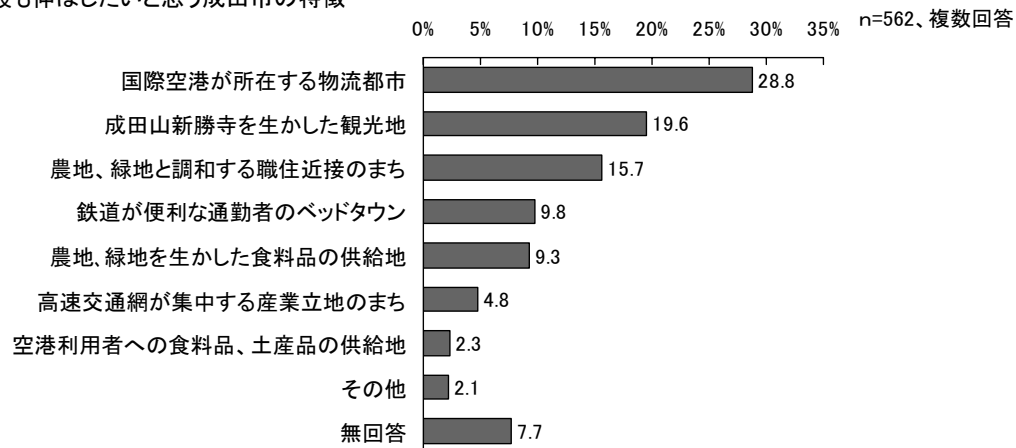
③ 成田市産業の評価と振興への期待

まず、『最も伸ばしたいと思う成田市の特徴』としては、「国際空港が所在する物流都市」が28.8%と最も高く、これに「成田山新勝寺を生かした観光地」19.6%、「農地、緑地と調和する職住近接のまち」15.7%が続いています。

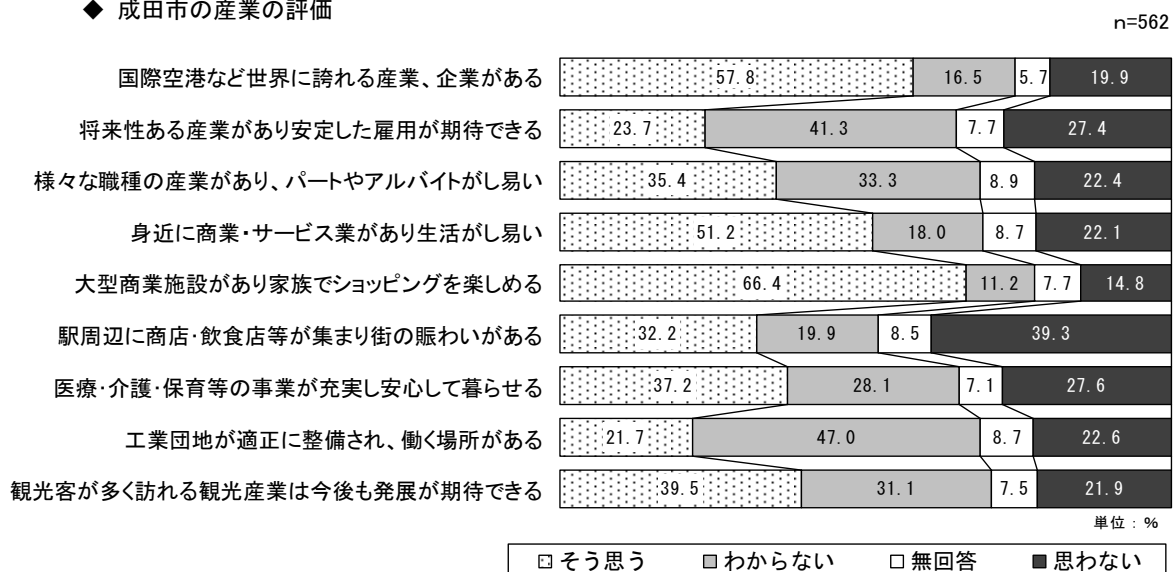
『成田市産業の評価』としては、「大型商業施設があり家族でショッピングが楽しめる」が1位、「国際空港など世界に誇れる産業、企業がある」は2位、「身近に商業・サービス業があり生活がしやすい」が3位となっており、市民が生活の中での便利さや楽しさを重視しているようすがわかります。

『振興してほしいと思う産業』としては、「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」を45.4%、次いで「安定して働ける雇用が多い産業」を38.6%が挙げ、自らの生活に関わる事項が高位となっています。

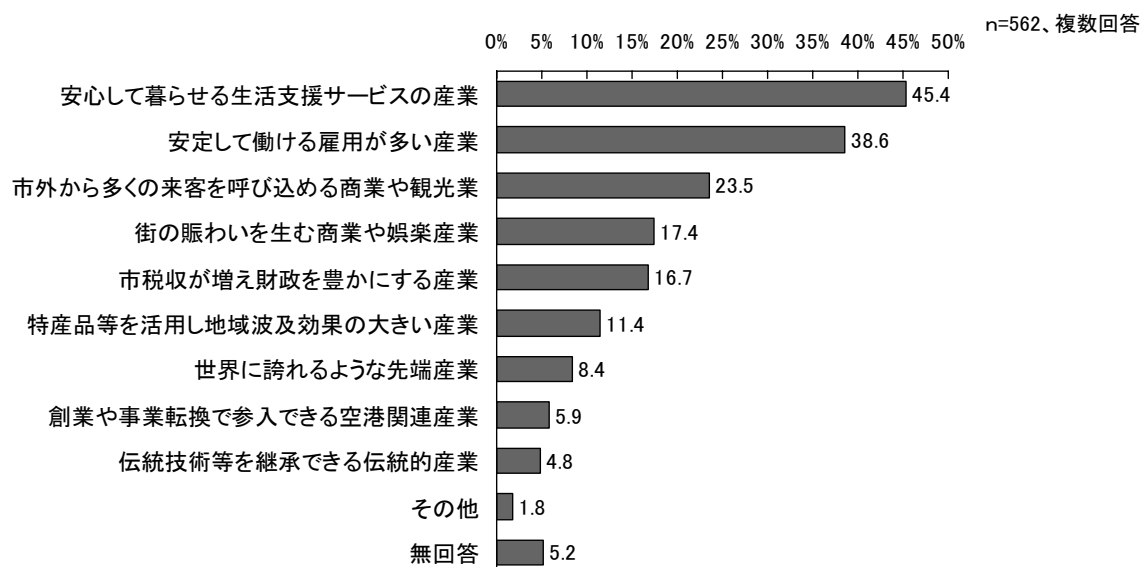
◆ 最も伸ばしたいと思う成田市の特徴



◆ 成田市産業の評価



◆ 振興してほしいと思う産業



なお、自由回答をみると、①駅や駅周辺・駐車場・歩道・各地区の基盤環境などに関する事項、②産業振興・企業誘致・雇用に関する事項、③空港及び空港周辺のあり方に関する事項が多く挙げられています。

(3) 調査結果のまとめ

事業所は、低価格競争、事業の採算性などを課題視しながら、事業の活路開拓や人材確保などを前向きに考えています。全国スケールで運輸業等を営む企業にとって、空港と高速道路があり、用地コストも妥当な本市の環境は魅力であり、地域密着型の事業所は、顧客の信用を第一に切磋琢磨しています。商店会への加入は半分以下の状況です。

市民は、利便性の高い生活環境、雇用の安定への関心が高く、買い物環境としては“便利で安くて品数豊富”な店を求めています。地元商店のチラシや、買い物ポイントなどはあまり取り入れていません。

事業者、市民とも、「空港のポテンシャルを活かした産業振興」への期待は共通しているものの、振興策として事業者は「市外から集客する観光業」、市民は「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」を1位に挙げています。

本調査は、大手企業、地元事業者、市民が求めていることの共通点と相違点を確認し、今後、ともによりよい関係を築きながら発展を目指していくにあたっての貴重な資料になったといえます。

第4節 成田市をめぐる社会経済の動向

人口減少社会の到来により、わが国の社会そのものの枠組みが激しく変化するなかで、本市を取り巻く社会経済環境の動向としては、次のようなことが挙げられます。

●超高齢・人口減少社会の到来

我が国の総人口は、平成20年の1億2,806万人をピークに減少しはじめており、社会保障・人口問題研究所によると、30年後（平成52年）の総人口は、約7割の自治体で平成22年に比べ2割以上減少すると推計されております。また、65歳以上の人口が40%以上を占める自治体が半数近くに増加すると見込まれています。本市では、現在も人口増加が続き、平成22年と比べ30年後の想定人口も減少しないと予測されていますが、高齢者人口の比率は現在よりも上昇していきます。

人口規模の減少と高齢化に伴い、医療や介護、様々な生活支援ニーズの拡大、また、徒歩圏に都市機能や人口を集中させようといったコンパクトシティの考え方など、これまで社会を支えてきた社会資本の配置や、物やサービスの流れ方も変化が予想されます。本市は、いまだに人口の増加が続く、人口構成も比較的若い都市ですが、市内には高齢化が進み、人口減少が始まっている地域もあります。本市を取り囲む生活ニーズ、産業ニーズは、社会構造の変容に伴って今後とも変化していくことが予想され、今から高齢化に対応した産業づくり、交流拠点づくりを進めていくことが求められます。

●社会経済のグローバル化

先進諸国の経済の行き詰まりは、世界経済の減速につながっていますが、一方で、新興国が経済力を高めつつあり、先進諸国の経済活動に大きな影響を与えています。

経済のグローバル化に伴って活発化する人や物の流れの中で、世界とつながる国際空港を抱える本市においては、国際交流拠点としての機能をますます充実させていくとともに、市内の産業や人材の国際化を後押ししていく方向性が求められます。

●高速交通社会の進展

本市のポテンシャルである成田国際空港関連の動向としては、LCC※の就航など国内線増強の効果により、発着回数の拡大が進み、世界各国へのバランスの良い路線が就航する、成田国際空港の持つ本来の優位性を発揮する機会が拡大してきています。また、訪日外国人観光客数は、平成25年12月に待望の年間1,000万人を突破し、日本観光への関心の高まりと、国のビザ緩和政策等により、今後も大幅な増加が予想されています。

一方で、羽田空港の国際線増強、24時間利用が開始されたことで、空港間競争が激しさを増しており、成田国際空港利用者にアピールする魅力の向上が必要になっています。

成田国際空港の発着回数30万回化の動きに合わせ、成田空港活用協議会では空港及び

※LCC（ローコストキャリア）…効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社

県内経済活性化を目指して、外国人観光客へのさらなる県内観光資源のプロモーション施策や、旅客以外の幅広い層による空港利用促進のための方策が検討されており、本市においても、市内商工業と連動した空港の活用策を推進し、市内経済の活性化を図る好機となっています。

道路交通網の整備では、圏央道の稲敷ＩＣから大栄ＪＣＴ間の開通が、平成２６年度を新たな目標として進められており、今後、大栄ＪＣＴから松尾横芝ＩＣ間についても、平成３２年に開催が決定したオリンピックに向けて、早期開通を目指した事業本格化への期待が高まっています。また、北千葉道路の部分開通や整備のほか、成田国際空港周辺の道路網の整備により、成田国際空港へのアクセスの向上や物流機能の集約が期待されます。

◆成田市をめぐる社会経済環境の動向

西暦年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
計画年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
主な出来事・予定		・ 成田山新勝寺開基1070年祭		・ 成田国際空港2・5000mB滑走路供用	・ 東日本大震災／空輸量減少	・ LCC就航 ・ 空港容量27万回に拡張	・ 景気回復活用協議会発足 ・ 成田国際空港開港35周年	1 ・ 圏央道大栄JCT・稲敷IC間開通（目標） ・ 空港容量30万回化（目標）	2 ・ JR成田国際空港発着回数26万回（目標） ・ 成田駅東口再開発事業完成予定（目標）	3 ・ 北千葉道路印西市瀬戸～成田市押畑間暫定供用開始予定	4	5 ・ 成田山新勝寺開基1080年祭	6	7 ・ 東京オリンピック・パラリンピック

資料)成田市統計書



成田国際空港